

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月30日
【中間会計期間】	第30期（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	ドイツポスト・アーゲー (Deutsche Post AG)
【代表者の役職氏名】	マルティン・ツィーゲンバルク エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント (IR担当) (Martin Ziegenbalg, EVP - Investor Relations)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国、53113 ボン、 シャルル・ド・ゴール・シュトラッセ 20 (Charles-de-Gaulle-Straße 20, 53113 Bonn, Deutschland)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松 尾 和 廣
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階 TMI総合法律事務所
【電話番号】	03 - 6438 - 5511
【事務連絡者氏名】	弁護士 奥 村 文 彦
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階 TMI総合法律事務所
【電話番号】	03 - 6438 - 5511
【縦覧に供する場所】	なし

(注)

- 1 本書において、文脈上別異に解される場合又は別段の記載がある場合を除き、以下の語は、以下の意味を有するものとする。本書において別段の記載がある場合を除き、会社名が使用されるときは、その連結子会社及び関係会社を含むものとする。

ドイツポスト

「当社」、「ドイツポスト」：子会社及び関連会社を含まない株式会社としてのドイツポスト・アーゲー。ドイツ又は「ドイツポスト・アーゲー」の前身であるドイツ・ブンデスポスト・ポストディーンストゲー (Deutsche Bundespost Postdienst) を指すこともある。

「当グループ」、「グループ」：ドイツポスト・アーゲー並びにその連結子会社及び関連会社。
「DHL」又は「DHLグループ」

「ダイアログ・マーケティング」：個別具体的な形態により、ターゲットとする顧客グループに選択的にアプローチし、対話する直接的な通信方法を利用した市場指向型の事業活動。

「ドイツ連邦ネットワーク」：電気、ガス、通信、郵便及び鉄道に関するドイツの国家規制当局。
庁 (Bundesnetzagentur)

「郵便法」 (Postgesetz)：1998年1月1日に発効したドイツ郵便法の目的は、規制を通して郵便業界における競争を促進し、ドイツ全体における適切かつ十分な郵便サービスの提供を確保することである。これには、ライセンス、価格統制及びユニバーサル・サービスに関する規制が含まれている。郵便法の最終改正は2021年3月3日に施行された。

「パックステーション」：小包及び小型郵便物を1日中投函及び受取り可能な小包用機器。

「料金の上限設定手続」：ドイツ連邦ネットワーク庁が一定の郵便商品の価格を承認する手続。同庁は、これが決定する一定種類のサービスにおける平均料金変更幅を規定する前に定められた標準料金に基づき、郵便商品の料金を承認する。

DHL

「B2C」：製品、サービス及び情報の企業及び消費者間のやり取り。

「ブロック・スペース契約」：フレート・フォワードアー又は荷送人は、航空会社とブロック・スペース契約を締結する。当該契約により、手数料を支払うことで、定期的な航空便による確定した輸送容量を確保することができる。

「契約ロジスティックス」	：契約ロジスティックス・サービス・プロバイダーによるバリュー・チェーンに沿った複雑なロジスティックス及びロジスティックス関連サービス。そのサービスは特定の産業及び顧客ごとにカスタマイズされ、一般的に複数年契約に基づき提供される。
「顧客ソリューションズ・アンド・イノベーション」(CSI)	：DHLの事業部門を超えた商業及びイノベーションを担う業務部。
「ゲートウェイ」	：輸出向けの製品及び輸入後販売される製品の集荷拠点、通関拠点。
「ハブ」	：複数の国家間での積み替え及び貨物の流通をまとめるための集荷センター。
「主要ロジスティックス・パートナー」(LLP)	：顧客のための物流プロセスの全て又は主要部分を組織するロジスティックス・サービス・プロバイダー。
「メディカル・エクスプレス」	：医療機関、病院、研究所又は研究機関等への血液や組織サンプル等緊急又は温度に敏感な医療貨物の輸送。通常は、新薬の臨床試験に関連している。
「マルチモーダル輸送」	：例えば、航空、海上、車両及び電車等、2つ以上の輸送方法の使用。
「サプライ・チェーン」	：原材料の調達から製品の消費者への提供まで、一連の繋がったリソース及びプロセス。
「時間指定」	：配達日又は配達時間が指定又は保証された緊急の宅配サービス。
「輸送資産保全協会」(TAPA)	：国際的なサプライ・チェーンにおける紛失を低減することを共通の目標とした製造業者、流通業者、貨物運搬業者、法執行機関及びその他利害関係者をまとめるフォーラム。
「20フィートコンテナ単位」(TEU)	：長さ20フィート、幅8フィート(6×2.4m)の標準コンテナ単位。

2 「€」はユーロを指し、「¥」は日本円を指す。

3 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 161.64円(2024年9月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により換算されている。

4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5 発行者及び当グループの事業年度は暦年である。

6 本書は、歴史的事実ではない将来に関する記述を含んでいる。将来に関する記述は、想定及び予測に関する記述も含んでおり、かかる記述は、本書提出日現在における計画、見積もり及び見解、並びに本書が完成した時点において当社が利用可能であった情報に基づいており、それらに含まれる将来の成果及び業績を保証するものではない。むしろ、それらは多くの要因に左右され、様々なリスク及び不確実性(とりわけ当社の直近の有

価証券報告書「第一部-第3-3 事業等のリスク」に記載のもの)にさらされており、不正確であるかもしれない前提に基づいている。実際の成果及び業績は、本書中の将来に関する記述とは異なる可能性がある。当社は、適用される法律で求められている場合を除き、本書中の将来に関する記述の更新について義務を負うものではない。当社が一又は複数の将来に関する記述を更新したとしても、当該記述又はその他の将来に関する記述が定期的に更新される保証はない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

以下の点を除き、2024年度上半期において、ドイツにおける会社制度、当社の定款に規定する組織構造、外国為替管理制度及び課税上の取扱いについて、重要な変更はない。

企業持続可能性報告に関するEU指令2022 / 2464号

ドイツ立法府は、企業持続可能性報告に関するEU指令2022 / 2464号（CSRD）を未だ国内法に転換していない。法案（Referentenentwurf）は2024年3月に、政府法案（Regierungsentwurf）は2024年7月に、それぞれ公表された。新しい法的義務の要点は、（経営報告書の一部としての）年次持続可能性報告書の発行義務である。これは、従前の非財務報告書に代わるもので、外部監査を受ける必要がある。従業員数が500人を超える公益事業体（とりわけ、ドイツ商法第264条dに基づく、資本市場において活動する会社）は、2024年1月1日に始まる会計年度について、このような持続可能性報告書を作成する義務を負う。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、最近2連結会計年度及び最近3中間連結会計期間に係る主要な連結財務データを表示している（非継続事業を除く。）。

	2022年度 (調整済み)	2023年度	2022年度上半期 (調整済み)	2023年度上半期	2024年度上半期
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
売上高	94,436	81,758	46,622	41,012	40,890
	152,646 (億円)	132,154 (億円)	75,360 (億円)	66,292 (億円)	66,095 (億円)
利息支払前税引前利益 (EBIT)	8,436	6,345	4,485	3,331	2,662
	13,636 (億円)	10,256 (億円)	7,250 (億円)	5,384 (億円)	4,303 (億円)
売上高当期純利益率(1)	8.9%	7.8%	9.6%	8.1%	6.5%
資産に関する費用を計上 後のEBIT(EAC)	5,117	2,860	2,882	1,607	830
	8,271 (億円)	4,623 (億円)	4,658 (億円)	2,598 (億円)	1,342 (億円)
連結当期純利益(2)	5,359	3,677	2,804	1,889	1,484
	8,662 (億円)	5,944 (億円)	4,532 (億円)	3,053 (億円)	2,399 (億円)
フリー・キャッシュ・フ ロー	3,067	2,942	468	1,433	952
	4,957 (億円)	4,755 (億円)	756 (億円)	2,316 (億円)	1,539 (億円)
純負債(3)	15,856	17,739	16,344	17,739	19,885
	25,630 (億円)	28,673 (億円)	26,418 (億円)	28,673 (億円)	32,142 (億円)
一株当たり利益(4)	4.41ユーロ	3.09ユーロ	2.29ユーロ	1.58ユーロ	1.27ユーロ
	712.83 (円)	499.47 (円)	370.16 (円)	255.39 (円)	205.28 (円)
従業員数(5)	600,278人	594,396人	583,816人	586,404人	591,172人

(1) EBIT/売上高

(2) 非支配株主持分控除後

(3) 過年度の数値は12月31日時点

(4) 基本的一株当たり利益

(5) 報告期間の上半期末における総従業員数（研修生を含む。）

2【事業の内容】

2024年度上半期において、当社又はその関連会社において営まれている事業の内容に重要な変更はなかった。
また、2024年度上半期において、当社の事業セグメントに関連する重要な関係会社に重大な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

2024年度上半期において、重要な買収、株式の譲渡、合併、解散等はなかった。

4【従業員の状況】

2024年度上半期において、当グループの平均従業員数（常勤ベース）は、僅かに上昇し、前年度平均から0.8パーセント増の550,139名であった。

当グループのそれぞれの事業セグメントにおける従業員数及び当社の従業員数については、「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記16（セグメント別報告）を参照のこと。

団体労働協約については、下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」を参照のこと。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

上記「第2 企業の概況 - 2 事業の内容」及び下記「2 事業等のリスク」を参照のこと。
将来の見通しに関する記述は、報告期間末日現在のものである点に留意されたい。

2【事業等のリスク】

インフレの見通しは依然として不透明であるものの、2024年度上半期に改善された。このことは、現在当グループにとって重要性が低程度のリスクにとどまっていることを意味する。

ドイツ連邦政府は、報告期間において連邦議会が可決したドイツ郵便法の改正案を承認した。2024年6月30日、当グループは、ドイツの郵便小包市場の規制枠組みから生じるリスクの重要性を引き続き中程度と評価した。報告日後の2024年7月5日、連邦参議院は当該法案を可決し、当グループにとってのリスクは軽減された。

その他には、当グループ全体の機会及びリスクに関する状況は、当社の最新の有価証券報告書「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」において記載された状況と比較し、2024年度上半期において大きく変わっていない。当グループの早期警戒システム及び取締役会の予測に基づけば、当グループの継続企業としての経営能力に単体で又は全体として疑義を呈するような、当グループにとってのリスクは現時点で認識されていない。同様に、予測可能な将来において明らかな当該リスクは認識されていない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における将来の見通しに関する記述は、報告期間末日現在のものである点に留意されたい。

（1）【経済状況の報告】

経済パラメータ

以下のデータは、世界経済の一般的な経済パラメータを説明しており、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス（S&Pグローバル）から取得している。

2024年初めに世界的な成長の勢いは緩やかに上昇したが、第2四半期には再び横ばいとなった。戦争による地政学的不安定性、欧米諸国と中国との間の緊張及び欧州の政治状況の分断により、多くの国において貿易、投資活動及び消費者マインドが抑制されている。期待された個人消費の購買力の上昇は、現在のところ主にサービス部門に恩恵をもたらしているが、工業会社の大半は、依然として新規受注が低調であると報告している。

欧州中央銀行は6月、慎重に金融緩和を開始したが、米国連邦準備制度理事会は、米国経済が欧州よりも堅調に推移し、コアインフレ率も高いことから、様子見の姿勢を維持している。

DHLグループに関連する最終市場において、B2Bの配送量の動向は、一般的な経済パラメータに加えて、顧客の在庫の動向により悪影響を受けた。それとは対照的に、小包事業のB2Cの配送量は、引き続き底堅さをみせている。このことは、厳しい経済環境においても消費がeコマースへ移行するという、構造的傾向を裏付けている。

重大な事象

当グループは、2022年-2025年株式買戻プログラムにおいてすでに終了している第4トランシェと開始された第5トランシェの一環として、2024年度上半期において、594百万ユーロでさらに14.1百万株の株式を買い戻した。

2024年3月25日、当グループは、発行額10億ユーロ、償還期限が2036年の社債を発行した。その資金は、特に既存の金融負債の借換えに使用される。

2024年5月2日の取締役会決議により、資本金を39百万ユーロ減少させ、対応する株式は消却された。この自己株式は、既存の株式買戻プログラムの一環として取得されたものである。商業登記簿への登録は、2024年5月22日に行われた。

経営成績

経営成績に関する主要な指標

	単位	2023年度 上半期	2024年度 上半期	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期
売上高	百万ユーロ	41,012	40,890	20,094	20,639
利息支払前税引前利益(EBIT)	百万ユーロ	3,331	2,662	1,693	1,351
売上高当期純利益率 ⁽¹⁾	%	8.1	6.5	8.4	6.5
資産に関する費用を計上後の EBIT(EAC)	百万ユーロ	1,607	830	828	428
連結当期純利益 ⁽²⁾	百万ユーロ	1,889	1,484	978	744
一株当たりの利益 ⁽³⁾	ユーロ	1.58	1.27	0.82	0.64

(1) EBIT / 売上高

(2) 非支配株主持分控除後

(3) 基本的一株当たり利益

ポートフォリオの変更

ポートフォリオにおいて特筆すべき変更は行われなかった。

グループ売上高は410億ユーロ

2024年度上半期のグループ売上高は40,890百万ユーロとなり、41,012百万ユーロであった前年度とほぼ同水準となった。為替差損は売上高を137百万ユーロ減少させ、海外事業による売上高の比率は、74.7パーセントから74.0パーセントに変動した。2024年度第2四半期の売上高は前年度の20,094百万ユーロから20,639百万ユーロに増加し、これは28百万ユーロの為替差損に起因した。その他の営業収益は1,232百万ユーロとなり、前年度(1,299百万ユーロ)を下回ったが、これは主に為替差益の減少によるものであった。

人件費は賃金及び給与の上昇により増加

材料費は、グローバル・フォワーディング/フレート事業部における輸送コストの削減を主な理由として、386百万ユーロ減少して20,549百万ユーロとなった。賃金及び給与の引き上げと従業員数の増加により、人件費が13,483百万ユーロから14,113百万ユーロへと増加した。減価償却費、償却費及び減損損失は、165百万ユーロ増加して2,320百万ユーロとなった。その他の営業費用は、2,551百万ユーロとなり、前年度(2,602百万ユーロ)を下回ったが、為替換算による費用の減少がその合計額を減少させた。持分法が適用される投資による純収益/費用は、前年度の12百万ユーロから報告期間には-12百万ユーロに変動した。前年度の数値には、主にイスラエル企業のグローバル-E オンラインLtd.に対する株式投資の評価益が含まれていた。

連結EBITの20.1パーセントの減少

2024年度上半期の営業活動による利益(EBIT)は、669百万ユーロ減少し2,662百万ユーロとなった。2024年度第2四半期においては、1,693百万ユーロから1,351百万ユーロに減少した。金融費用純額は370百万ユーロであり、前年度(445百万ユーロ)から改善したが、これは主に為替差益による。税引前利益は594百万ユーロ減少

し、2,292百万ユーロになった。その結果、法人所得税が178百万ユーロ減少して688百万ユーロとなり、税率は前年度と同様の30パーセントであった。

報告期間中の連結純利益はEBITと同水準に減少

2024年度上半期の連結純利益は、2,020百万ユーロから1,604百万ユーロと大幅に減少した。このうち、1,484百万ユーロがドイツポスト・アーゲーの株主に、120百万ユーロが非支配株主持分に帰属するものである。基本的一株当たり利益は1.58ユーロから1.27ユーロとなり、希薄化後の一株当たり利益は1.55ユーロから1.25ユーロとなった。

資産に関する費用を計上後のEBIT（EAC）の減少

2024年度上半期、資産に関する費用を計上後のEBIT（EAC）は、主にEBITの減少により、1,607百万ユーロから830百万ユーロに減少した。帰属資産に関する費用は、主に全ての事業部における有形固定資産への投資により僅かに増加した。

資産に関する費用を計上後のEBIT（EAC）

(単位：百万ユーロ)

	2023年度上半期	2024年度上半期	増減（％）
EBIT	3,331	2,662	-20.1
- 資産に関する費用	-1,724	-1,832	-6.3
= EAC	1,607	830	-48.4

財務状態

主要なキャッシュ・フロー指標

(単位：百万ユーロ)

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期
6月30日時点での現金及び現金同等物	3,286	2,853	3,286	2,853
現金及び現金同等物の純変動	-276	-786	-1,566	-1,763
営業活動による現金純額	4,244	3,612	1,849	1,611
投資活動に使用された現金純額	-418	-1,006	-538	-409
財務活動に使用された現金純額	-4,102	-3,392	-2,877	-2,965

安定した流動性ポジション

当グループは、2024年6月30日現在、一元的に利用可能な流動性資産が5億ユーロであることを報告したが、これは現金及び現金同等物で構成されている。当グループの流動性ポジションが安定していることから、40億ユーロの協調融資枠が使用されることはなかった。さらに、報告日現在で利用可能な17億ユーロの相対融資枠が未使用であった。

ネットワークインフラ拡張のためのさらなる資本的支出

2024年度上半期で、取得された有形固定資産及び無形固定資産（のれんを除く）への投資は、1,116百万ユーロとなり（前年度：1,277百万ユーロ）、主にネットワークインフラの拡張に対して行われた。資産別、事業部別及び地域別の資本的支出の分析については、「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」の中間連結財務諸表の注記12（無形固定資産及び有形固定資産）及び注記16（セグメント別報告）を参照されたい。

営業活動による現金純額は前年度の水準を下回る

営業活動による現金純額は、2024年度上半期に4,244百万ユーロから3,612百万ユーロに減少した。EBITの減少に加え、特に運転資本の変動による現金支出が悪影響を及ぼした。

投資活動に使用された現金純額は、418百万ユーロから大幅に増加して1,006百万ユーロとなった。これは、有形固定資産に対する投資を1,297百万ユーロ（前年度：1,602百万ユーロ）へと大幅に減少させた。報告期間においては、短期金融資産の変動は、11百万ユーロの現金支出をもたらした。前年度は903百万ユーロの現金収入であったが、これは銀行との短期金融投資の清算によるものであった。

フリー・キャッシュ・フローは1,433百万ユーロから952百万ユーロに大幅に減少した。買収及び売却に対する支払いを除くと、フリー・キャッシュ・フローは、459百万ユーロの減少となった。

財務活動に使用された現金純額は、4,102百万ユーロから3,392百万ユーロに減少した。最大の項目は2,169百万ユーロの当グループの株主に対する配当金の支払いであった。2024年3月、当グループは社債を発行し、その結果、990百万ユーロの収入をもたらした。現金及び現金同等物は、2023年12月31日時点の3,649百万ユーロから2,853百万ユーロに減少した。

フリー・キャッシュ・フローの算定

(単位：百万ユーロ)

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期
営業活動による現金純額	4,244	3,612	1,849	1,611
有形固定資産及び無形固定資産の売却	57	122	25	76
有形固定資産及び無形固定資産の購入	-1,602	-1,297	-793	-580
= 有形固定資産及び無形固定資産の変動による現金支出	-1,545	-1,175	-768	-504
子会社及びその他業務部の取得	-1	0	2	0
持分法が適用される投資及びその他投資の購入	-8	-31	-8	-15
= 事業買収による現金支出	-9	-31	-6	-15
リース受取債権による収益	95	97	48	48
リース受取債権による利息	14	15	7	7
リース負債の返済	-1,191	-1,246	-608	-630
リース負債の利息	-253	-324	-128	-164
= リースによる現金支出	-1,335	-1,458	-681	-739
受取利息（リースを除く）	118	100	58	52
支払利息（リースを除く）	-40	-96	-2	-61
= 受取／支払利息純額	78	4	56	-9
フリー・キャッシュ・フロー	1,433	952	450	344

純資産

純資産に関する主な指標

	単位	2023年12月31日	2024年6月30日
自己資本比率	%	34.2	33.4
純負債	百万ユーロ	17,739	19,885
純インタレスト・カバー ⁽¹⁾		20.7	8.7
純ギアリング	%	43.7	46.8

(1) 上半期

連結総資産の増加

当グループの総資産は、2024年6月30日の時点で67,583百万ユーロであり、2023年12月31日の時点の総資産（66,830百万ユーロ）を753百万ユーロ上回った。

非流動資産は、48,185百万ユーロとなり、比較対象日時点の数値（47,617百万ユーロ）を上回った。為替の影響によるのれんの増加により、特に無形固定資産は14,523百万ユーロから14,648百万ユーロに増加した。有形固定資産は30,412百万ユーロであり、2023年12月31日時点の数値（30,018百万ユーロ）を僅かに上回った。これは、資本的支出及び為替差益が、減価償却、減損損失及び処分を上回ったことによる。売掛金は、328百万ユーロ増加し10,865百万ユーロとなった。その他の流動資産は、主に前払費用の増加により、354百万ユーロ増加し2,769百万ユーロとなった。現金及び現金同等物は、796百万ユーロ減少し2,853百万ユーロとなった。

ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する持分は、22,067百万ユーロとなり、2023年12月31日時点のもの（22,475百万ユーロ）を下回った。これは、連結当期純利益、年金債務の再測定による利益及び為替の影響により増加した一方で、配当金の支払い及びさらなる株式買戻により減少したためである。特に金利の上昇は、年金及び同様の債務に対する引当金を2,122百万ユーロへと397百万ユーロ減少させた。金融負債は、2023年12月31日時点の22,718百万ユーロから24,153百万ユーロに増加し、2024年3月に発行した額面価額10億ユーロの社債が大きく寄与した。買掛金は、8,479百万ユーロから8,035百万ユーロに減少した。その他の流動負債は、主に従業員に対する債務の増加により、349百万ユーロ増加し5,885百万ユーロとなった。

増加した純負債

純負債は、2024年6月30日現在、2023年12月31日時点の17,739百万ユーロから19,885百万ユーロに増加した。自己資本比率は、33.4パーセントであり、2023年12月31日時点の数値（34.2パーセント）と同水準であった。純インタレスト・カバー率は、純利息負債がEBITによりカバーされる割合を示しており、20.7から8.7に減少した。純ギアリングは、自己資本及び純負債の合計に対する純負債の割合を示しており、2024年6月30日現在46.8パーセントであった。

純負債

(単位：百万ユーロ)

	2023年12月31日	2024年6月30日
社債	6,189	7,186
+ 銀行に対する負債額	560	721
+ リース負債	14,080	14,422
+ デリバティブの負の公正価値	116	24
+ その他の金融負債	834	843
= 金融負債⁽¹⁾	21,779	23,196
- 現金及び現金同等物	3,649	2,853
- 短期金融資産 ⁽¹⁾	364	422
- 長期デリバティブの正の公正価値 ⁽²⁾	27	36
= 金融資産	4,040	3,311
純負債	17,739	19,885

(1) 業務上の金融負債及び/又は業務上の金融資産を控除

(2) 貸借対照表においては長期金融資産として認識

(2) 【各事業部の業績】

(ア) エクスプレス事業部：収益・費用管理を継続

2024年度上半期において、エクスプレス事業部の売上高は1.4パーセント減少して12,226百万ユーロとなった。この数値には、為替による90百万ユーロのマイナスの影響と燃油サーチャージの引下げが含まれている。為替の影響及び燃油サーチャージを除くと、当上半期の売上高は前年度同時期の数値を0.2パーセントだけ上回った。目下の低調な市場動向のため、期日指定国際便（TDI）系統の商品の1日当たりの売上高及び配送量は減少した。

当社は、費用の管理やネットワーク積載量の最適化によって、このような動向に対応している。当社は、物価全般の上昇を伴う長期的なインフレに対しては、効率的な収益管理を取り入れて対処している。2024年度上半期において、エクスプレス事業部のEBITは27.1パーセント減少して1,315百万ユーロとなった。EBITマージンは10.8パーセントであった。2024年度第2四半期において、EBITは683百万ユーロとなって前年度同時期の数値を24.2パーセント下回った。

主要な経済指標 - エクスプレス事業部

（単位：百万ユーロ）

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	増減 (%)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	12,403	12,226	-1.4	6,122	6,220	1.6
内、ヨーロッパ	5,548	5,533	-0.3	2,732	2,777	1.6
内、アメリカ大陸	2,964	2,883	-2.7	1,492	1,483	-0.6
内、アジア・太平洋	4,327	4,075	-5.8	2,174	2,114	-2.8
内、MEA（中東及びアフリカ）	757	729	-3.7	378	368	-2.6
内、連結／その他	-1,193	-994	16.7	-654	-522	20.2
利息支払前税引前利益（EBIT）	1,804	1,315	-27.1	901	683	-24.2
売上高当期純利益率（%） ⁽¹⁾	14.5	10.8	-	14.7	11.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,364	2,127	-10.0	1,141	1,003	-12.1

（1） EBIT / 売上高

エクスプレス：商品別売上高

（単位：1日当たり百万ユーロ⁽¹⁾）

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	増減 (%)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増減 (%)
期日指定国際便（TDI）	76.7	74.5	-2.9	77.7	76.6	-1.4
期日指定国内便（TDD）	6.2	6.3	1.6	6.2	6.4	3.2

（1） 比較可能性の改善のため、商品の売上高は、統一為替レートで換算されたものである。また、これらの売上高は、営業日の加重計算に基づいている。

エクスプレス：商品別配送量

（単位：1日当たり千通）

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	増減 (%)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増減 (%)
期日指定国際便 (TDI)	1,093	1,069	-2.2	1,124	1,089	-3.1
期日指定国内便 (TDD)	502	477	-5.0	491	482	-1.8

(イ) グローバル・フォワーディング/フレート事業部：輸送料金の下落に伴い減収

2024年度上半期において、グローバル・フォワーディング/フレート事業部の売上高は輸送料金の下落を受けて8.0パーセント減少し、9,497百万ユーロとなった。為替による60百万ユーロのマイナスの影響を除けば、売上高は前年度同時期の水準から7.4パーセントの減少であった。2024年度第2四半期において、配送量の増加及び輸送料金の上昇を受け、売上高は前年度同時期の数値を0.8パーセントだけ上回った。2024年度上半期において、グローバル・フォワーディング業務部の売上高は10.5パーセント減少して6,914百万ユーロとなった。為替による57百万ユーロのマイナスの影響を考慮しない場合、減少率は9.8パーセントであった。グローバル・フォワーディング業務部の総利益は、前年度同時期から13.6パーセント減少して1,707百万ユーロとなった。

2024年度上半期において、主にアジアとヨーロッパ間の貿易経路の成長を受けて航空貨物輸送の配送量は5.2パーセント増加した。航空貨物輸送の売上高は7.1パーセント、及び総利益は21.4パーセント減少した。2024年度第2四半期において、前年度同時期の水準から航空貨物輸送の売上高は3.6パーセントの増加、及び総利益は16.9パーセントの減少であった。海上貨物輸送の配送量は、当上半期において、特にアジア発の貿易経路の成長を受けて前年度同時期に対して6.5パーセント増加した。当上半期の海上貨物輸送は、売上高が14.5パーセント及び総利益が21.5パーセント減少し、2024年度第2四半期においてはそれぞれ1.4パーセント及び15.9パーセント減少した。

フレート業務部の売上高は、2024年度上半期において0.7パーセント微減し、2,636百万ユーロとなった。配送量は7.3パーセント減少したが、価格効果がこれを一部補った。同業務部の総利益は、4.1パーセント減少して662百万ユーロとなった。2024年度第2四半期において、売上高は2.1パーセント増加したが、総利益は3.7パーセント減少した。

2024年度上半期において、グローバル・フォワーディング/フレート事業部のEBITは、30.2パーセント減少して542百万ユーロとなった。EBITマージンは5.7パーセントであった。同事業部のEBITは総利益の22.9パーセントに相当し、そのうち28.3パーセントをグローバル・フォワーディング業務部が占めた。2024年度第2四半期において、同事業部のEBITは279百万ユーロであった。

主要な経済指標 - グローバル・フォワーディング/フレート事業部

(単位：百万ユーロ)

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	増減 (%)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	10,323	9,497	-8.0	4,839	4,880	0.8
内、グローバル・フォワーディング業務部	7,728	6,914	-10.5	3,570	3,581	0.3
内、フレート業務部	2,654	2,636	-0.7	1,298	1,325	2.1
内、連結/その他	-59	-53	10.2	-29	-26	10.3
利息支払前税引前利益 (EBIT)	777	542	-30.2	388	279	-28.1
売上高当期純利益率 (%) (1)	7.5	5.7	-	8.0	5.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342	210	-84.4	485	242	-50.1

(1) EBIT / 売上高

グローバル・フォワーディング：売上高

(単位：百万ユーロ)

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	増減 (%)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増減 (%)
航空貨物輸送	3,202	2,975	-7.1	1,477	1,530	3.6
海上貨物輸送	3,172	2,711	-14.5	1,429	1,409	-1.4
その他	1,354	1,228	-9.3	664	642	-3.3
合計	7,728	6,914	-10.5	3,570	3,581	0.3

グローバル・フォワーディング：配送量

(単位：1,000)

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	増減 (%)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増減 (%)
航空貨物輸送輸出 (トン)	829	872	5.2	415	437	5.3
海上貨物輸送 (TEU ⁽¹⁾)	1,525	1,624	6.5	796	847	6.4

(1) 20フィートコンテナ換算

(ウ) サプライ・チェーン事業部：当上半期は売上高と利益が引き続き堅調

2024年度上半期において、サプライ・チェーン事業部の売上高は4.1パーセント増加して8,685百万ユーロとなった。為替による2百万ユーロのプラスの影響を除いても増加率は4.1パーセントであった。新規事業、契約の更新及びeコマース事業の拡大は、ほぼ全ての地域及び分野で売上高の伸長に貢献した。アジア・太平洋地域における売上高の微減は、為替のマイナスの影響に起因するものであった。2024年度第2四半期において、サプライ・チェーン事業部の売上高は2.8パーセント増加して4,352百万ユーロとなった。為替による5百万ユーロのプラスの影響を除くと、増加率は2.7パーセントであった。

2024年度上半期において、サプライ・チェーン事業部が追加で締結した契約の額は50億ユーロにのぼった。その大部分はエネルギー、小売及びライフサイエンス・ヘルスケア分野、eフルフィルメント・ソリューションが占めた。契約更新率は一貫して高水準を維持した。

2024年度上半期において、サプライ・チェーン事業部のEBITは7.2パーセント増加して535百万ユーロとなった。当年度上半期のEBITマージンは6.2パーセントであった。サプライ・チェーン事業部の2024年度第2四半期のEBITは279百万ユーロであった。

主要な経済指標 - サプライ・チェーン事業部

(単位：百万ユーロ)

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	増減 (%)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	8,339	8,685	4.1	4,232	4,352	2.8
内、EMEA（ヨーロッパ、中東及び アフリカ）	3,660	3,828	4.6	1,832	1,941	5.9
内、アメリカ大陸	3,445	3,615	4.9	1,785	1,812	1.5
内、アジア・太平洋	1,259	1,252	-0.6	627	603	-3.8
内、連結 / その他	-25	-10	60.0	-12	-4	66.7
利息支払前税引前利益（EBIT）	499	535	7.2	272	279	2.6
売上高当期純利益率（%） ⁽¹⁾	6.0	6.2	-	6.4	6.4	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	453	676	49.2	292	275	-5.8

⁽¹⁾ EBIT / 売上高

(エ) eコマース事業部：売上高は前年度水準を上回る

2024年度上半期において、eコマース事業部は、前年度同時期の水準から9.5パーセントの増加となる3,300百万ユーロの売上高をあげた。この数値には、MNGカーゴの買収による売上高への寄与分の160百万ユーロが含まれる。為替による15百万ユーロのプラスの影響を除くと、売上高は前年度同時期の水準から9.0パーセント増加した。2024年度第2四半期において、eコマース事業部の売上高は10.5パーセント増加して1,667百万ユーロとなった。

2024年度上半期において、eコマース事業部のEBITは159百万ユーロから125百万ユーロに減少した。これは主として、ネットワークの拡充への継続的な投資に伴う減価償却費、償却費及び減損損失の増加に一部起因するコストの上昇によるものであった。当年度上半期のEBITマージンは3.8パーセントであった。eコマース事業部の2024年度第2四半期のEBITは67百万ユーロであった。

主要な経済指標 - eコマース事業部

(単位：百万ユーロ)

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	増減 (%)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	3,013	3,300	9.5	1,508	1,667	10.5
内、アメリカ大陸	1,042	1,082	3.8	518	541	4.4
内、ヨーロッパ	1,655	1,875	13.3	831	952	14.6
内、アジア	316	343	8.5	159	173	8.8
内、連結 / その他	0	0	-	0	1	100.0
利息支払前税引前利益 (EBIT)	159	125 ⁽¹⁾	-21.4	78	67	-14.1
売上高当期純利益率 (%) ⁽²⁾	5.3	3.8	-	5.2	4.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	227	270	18.9	90	120	33.3

(1) 2024年度第1四半期分は調整後のEBIT (MNGカーゴの買収金額の最終的な配分に従い160百万ユーロから58百万ユーロに調整済み) で計算している。

(2) EBIT / 売上高

(オ) ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部：パーセル事業の持続的成長が業績を下支え

2024年度上半期において、ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部の売上高は8,426百万ユーロとなり、前年度同時期から2.8パーセント増加した。この良好な推移は引き続きパーセル・ジャーマニー業務部により牽引された。ドイツ国内の郵便事業は想定された通り減少し、欧州議会選挙の特需はその流れを幾分減速させるに止まった。2024年度第2四半期において、当事業部の売上高は4.1パーセント増加して4,160百万ユーロとなった。

2024年度上半期において、ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部のEBITは324百万ユーロとなり、ストライキによる追加人件費の影響を受けた前年度同時期に対して24.1パーセント増加した。パーセル事業及び商品配送の売上高の増加は、材料費の高騰や団体交渉協定により強まる圧力を相殺して余りあるものであった。2024年度上半期の売上高当期純利益率は3.8パーセントであった。当第2四半期のEBITは130百万ユーロとなり、前年度同四半期から5.7パーセント増加した。その要因は、パーセル事業及び商品配送の増収並びに営業収益の増加であった。材料費及び主に団体交渉協定に起因する人件費の増加はやや拡大した。売上高当期純利益率は3.1パーセントであった。

主要な経済指標 - ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部

(単位：百万ユーロ)

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	増減 (%)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	8,194	8,426	2.8	3,996	4,160	4.1
内、ポスト・ジャーマニー業務部	3,742	3,698	-1.2	1,780	1,790	0.6
内、パーセル・ジャーマニー業務部	3,213	3,468	7.9	1,609	1,746	8.5
内、国際業務部	1,194	1,209	1.3	583	598	2.6
内、連結 / その他	45	51	13.3	24	26	8.3

利息支払前税引前利益 (EBIT)	261	324	24.1	123	130	5.7
売上高当期純利益率 (%) (1)	3.2	3.8	-	3.1	3.1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(2)	643	1,014	57.7	276	490	77.5

(1) EBIT / 売上高

(2) 過年度の数値は調整済み。

ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー：売上高

(単位：百万ユーロ)

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	増減 (%)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増減 (%)
ポスト・ジャーマニー	3,742	3,698	-1.2	1,780	1,790	0.6
内、メール・コミュニケーション	2,527	2,543	0.6	1,197	1,231	2.8
内、ダイアログ・マーケティング	862	804	-6.7	413	389	-5.8
内、その他 / 連結 (ポスト・ ジャーマニー)	353	351	-0.6	170	170	-
パーセル・ジャーマニー	3,213	3,468	7.9	1,609	1,746	8.5

ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー：配送量

(単位：百万通)

	2023年度 上半期	2024年度 上半期	増減 (%)	20223度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増減 (%)
ポスト・ジャーマニー	6,641	6,198	-6.7	3,149	2,935	-6.8
内、メール・コミュニケーション	3,000	2,901	-3.3	1,402	1,378	-1.7
内、ダイアログ・マーケティング	3,190	2,913	-8.7	1,517	1,371	-9.6
パーセル・ジャーマニー	822	859	4.5	416	435	4.6

(3) 【生産、受注及び販売の状況】**2024年度上半期の事業部別の売上高**

(単位：百万ユーロ)

	2023年度上半期		2024年度上半期		事業部別の売上高の推移(%)
	事業部別の売上高	総売上高に占める割合(%)	事業部別の売上高	総売上高に占める割合(%)	
エクスプレス	12,403	30.2	12,226	29.9	-1.4
グローバル・フォワーディング/フレート(1)	10,323	25.2	9,497	23.2	-8.0
サプライ・チェーン	8,339	20.3	8,685	21.2	4.1
eコマース(1)	3,013	7.3	3,300	8.1	9.5
ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー(2)	8,194	20.0	8,426	20.6	2.8
グループ・ファンクション(2)	921	2.2	975	2.4	5.9
連結(1)(2)(3)	-2,181	-5.3	-2,219	-5.4	-1.7
グループ(1)	41,012	100.0	40,890	100.0	-0.3

(1) 過年度の数値は調整済み(「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記4(過年度の数値の調整)を参照のこと。)。

(2) 過年度の数値は調整済み。ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニーが使用する車両群は、グループ・ファンクションからポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー・セグメントに移管された(EBITに変更はない)。

(3) 四捨五入を含む。

2024年度上半期の事業部別の利息支払前税引前利益(EBIT)

(単位：百万ユーロ)

	2023年度上半期	2024年度上半期	推移(%)
エクスプレス	1,804	1,315	-27.1
グローバル・フォワーディング/フレート(1)	777	542	-30.2
サプライ・チェーン	499	535	7.2
eコマース(1)	159	125	-21.4
ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー(2)	261	324	24.1
グループ・ファンクション(2)	-171	-175	-2.3
連結(1)(2)(3)	2	-4	-300.0
グループ(1)	3,331	2,662	-20.1

(1) 過年度の数値は調整済み(「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記4(過年度の数値の調整)を参照のこと。)。

(2) 過年度の数値は調整済み。ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニーが使用する車両群は、グループ・ファンクションからポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー・セグメントに移管された(EBITに変更はない)。

(3) 四捨五入を含む。

4【経営上の重要な契約等】

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 経済状況の報告」並びに「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記2及び3を参照のこと。

5【研究開発活動】

DHLグループはサービス業者であるため、狭義の研究開発活動は行っておらず、これに関する報告すべき重大な費用も発生していない。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 経済状況の報告」及び「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記12を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 経済状況の報告」を参照のこと。報告期間においてその他の重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
1,412,669,906	1,200,000,000 ⁽¹⁾	212,669,906 ⁽²⁾

(1) 発行済株式はすべて普通株式である。

(2) 2024年6月30日時点の授権・条件付資本に関しては、以下のとおりである。

資本金は1,200,000,000ユーロに上る。これは、一株が株式資本における想定持分1ユーロを有する記名式無額面株式（普通株式）1,200,000,000株で構成され、全て払込済みである。

2024年6月30日現在の授権資本・条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）

	百万ユーロ	目的
2021年授権資本 (2021年5月6日付の定時株主総会)	130	現金 / 現物出資による株式資本の増加 (2026年5月5日まで授権)
2017年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） (2017年4月28日付の定時株主総会)	75	オプション / 転換権の発行 (2018年5月7日まで授権)
2018年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） / 1 (2018年4月24日付の定時株主総会)	12	役員に対するパフォーマンス・シェア・ユニットの発行 (2020年10月8日まで授権)
2020年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） / 1 (2020年8月27日付の定時株主総会)	12	役員に対するパフォーマンス・シェア・ユニットの発行 (2023年8月26日まで授権)
2022年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） / 1 (2022年5月6日付の定時株主総会)	20	役員に対するパフォーマンス・シェア・ユニットの発行 (2027年5月5日まで授権)

2022年条件付資本（コン ティンジェント・キャピタ ル）/2 （2022年5月6日付の定時株 主総会）	40	オプション / 転換権の発行（2027年5月5日まで授権）
--	----	-------------------------------

2021年授權資本

取締役会は、監査役会の同意を条件に、2026年5月5日までの期間、現金払込み及び／又は現物出資と引き換えに、130百万株を上限として記名式無額面の新株を発行し、それにより当社の株式資本を最大130百万ユーロ増加させる権限を付与された。当該権限は、全部又は一部の金額について行使されうる。株主は通常、新株引受権を有している。但し、取締役会は、監査役会の承認を条件に、権限の対象となる株式については株主の新株引受権を適用しないようにすることができる。報告期間において、当該権限は行使されなかった。

2017年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）

条件付資本の増加によって、元本総額15億ユーロを上限として、新株予約権付社債、転換社債及び／又は収益社債、並びに利益参加権証券、又はこれらの組み合わせを発行し、株式資本における比例持分をもつ最大75百万株までのオプション又は転換権を付与することになるが、75百万ユーロを超えることはない。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。当該権限の一部は、2017年12月に、元本総額10億ユーロの2017年／2025年転換社債を発行することにより行使された。株式資本は、条件付で最大75百万ユーロまで増加した。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

2017年／2025年転換社債の詳細

(2024年6月30日現在)

転換社債に付された転換権の行使により発行される予定の株式の数(株)	最大18,374,978 ⁽¹⁾
転換社債に付された転換権の行使により発行される予定の株式の種類	普通株式
転換社債の発行日	2017年12月13日
転換権行使により発行する株式の発行価格(一株当たりの転換価格)(ユーロ)	53.8930 ⁽²⁾
転換権行使により発行する株式の資本組入額総額(ユーロ)	最大18,555,286.00 ⁽¹⁾
条件付行使期間 ⁽³⁾	2018年1月23日から2020年12月12日まで
行使期間	2020年12月13日から2025年6月16日まで ⁽⁴⁾

(1) 現在の転換比率に基づく。

(2) 転換価格は、(a)増資又は減資若しくは株式分割、(b)年間配当額が所定の閾値を超え若しくは下回ったこと、及び(c)会社支配権の変動等により、適宜調整される。

(3) 転換社債の要項に規定されている所定の条件（会社支配権の変動、債務不履行等）の下でのみ行使される。

(4) 償還期日（2025年6月30日）の各10営業日前。

2018年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）／1

条件付資本の増加によって、一部の当グループ役員に対してパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を付与することになる。最大で12百万株の記名式無額面株式を発行することによって、株式資本は条件付きで最大12百万ユーロ増加した。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

2020年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） / 1

条件付資本の増加によって、一部の当グループ役員に対してパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を付与することになる。最大で12百万株の記名式無額面株式の発行により、株式資本は条件付きで最大12百万ユーロ増加した。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

2022年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） / 1

条件付資本の増加によって、一部の当グループ役員に対してパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を付与することになる。最大で20百万株の記名式無額面株式の発行により、株式資本は条件付きで最大20百万ユーロ増加した。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

2022年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） / 2

条件付資本の増加によって、元本総額20億ユーロを上限として、新株予約権付社債、転換社債及び / 又は収益社債、並びに利益参加権証書、又はこれらの組み合わせを発行し、株式資本における比例持分をもつ最大40百万株までのオプション又は転換権を付与することになるが、40百万ユーロを超えることはない。株式資本は、条件付きで最大40百万ユーロ増加した。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

自己株式を取得する権限

2023年5月4日付の定時株主総会決議により、当社は、2028年5月3日までの期間において、決議採択時に存在する株式資本の10パーセントまで、自己株式を取得する権限を付与された。取締役会は、法律で認められるあらゆる目的のために、特に定時株主総会決議において言及された目標を追求するために、この権限を行使することができる。さらに、取締役会は、デリバティブを用いるなどの方法により、決議採択時に存在する株式資本の合計5パーセントまで自己株式を取得する権限を有する。自己株式購入に係る、過去の2021年5月6日付決議及び2026年5月5日まで付与された権限は、新たな権限の発効時に開始する期間について取り消された。

株式買戻プログラム

2022年2月、ドイツポスト・アーゲーの取締役会は当初、50百万株、総額20億ユーロを上限として自己株式を購入する株式買戻プログラムを決議していた。2023年2月14日、ドイツポスト・アーゲーの取締役会は、買戻株式数を105百万株、購入総額を30億ユーロまで引き上げることを決議した。2024年2月12日、取締役会は現在の株式買戻プログラムを拡大し、2025年末までに130百万株、総額40億ユーロを上限として自己株式を購入することを決議した。

買い戻された株式は消却されるか、長期役員報酬制度及び将来の従業員参加プログラムに使用されるか、又は2017年 / 2025年転換社債に基づき生じる権利が行使された場合の潜在的な義務を履行するために使用される。買戻しは遅くとも2024年12月には終了する。各トランシェの詳細な情報は、以下の表のとおりである。

2022年 / 2024年株式買戻プログラムの過去のトランシェ

	総額 百万ユーロ	最大期間	買戻数 株	買戻額 (取引費用を除く。) 百万ユーロ	一株当たりの平 均価格 ユーロ
第1トラン シェ	800	2022年4月8日から 2022年11月7日まで	21,931,589	790	36.00
第2トラン シェ	500	2022年11月9日から 2023年3月31日まで	12,870,144	500	38.85
第3トラン シェ	500	2023年6月26日から 2023年9月29日まで	11,664,906	500	42.86
第4トラン シェ	600	2023年11月13日か ら2024年4月19日ま で	13,887,118	600	43.21
第5トラン シェ	600	2024年5月9日から 2024年12月30日ま で	3,717,531 ⁽¹⁾	144	38.84
(1) 2024年6月30日時点					

2023会計年度において、2022年トランシェ、及び2018年トランシェに基づくマッチング株式に係る支払い分を
決済するために、さらに自己株式が取得され、役員に対して発行された。1.5百万株が、総額62百万ユーロ（一
株当たりの平均価格：41.30ユーロ）で取得された。

2019年PSPトランシェを決済するため、関連する役員に対して合計3.1百万株が発行され、従業員シェアプラン
を決済するため、合計0.4百万株が発行された。

2023年12月31日現在、ドイツポスト・アーゲーは58,079,379株の自己株式を保有している（前年度：
40,320,726株）。

【発行済株式の数】

(2024年6月30日現在)

発行済株式数				
記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	摘要
記名式無額面株式	普通株式	1,200,000,000 ⁽¹⁾	フランクフルト証券取引所 シュトゥットガルト証券取引所 ミュンヘン証券取引所 ハノーヴァー証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ベルリン・プレーメン証券取引所 ハンブルグ証券取引所 クセトラ(Xetra) 証券取引所	該当なし
計		1,200,000,000 ⁽¹⁾		

(1) 2004年10月以降、全株式について取引可能となった。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2023年12月31日現在	0	1,239,059,409	0	1,239,059,409	-
2024年6月30日現在	39,059,409	1,200,000,000	39,059,409	1,200,000,000	株式償却による 計画的な減資

(4) 【大株主の状況】

(2024年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百万株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%) ⁽¹⁾
ドイツ復興金融公庫 (KfW パン ケングルッペ) ⁽²⁾	ドイツ連邦共和国、60325フラン クフルト・アム・マイン、パルメ ンガルテンシュトラッセ 5-9	203.9	16.99
ザ・ヴァンガード・グループ Inc.	米国	38.9	3.24
DWSインベストメント GmbH	ドイツ	32.2	2.68
ブラックロック Inst ' l Tr. Co., N.A.	米国	30.6	2.55
デカ・インベストメント GmbH	ドイツ	22.2	1.85
モンドリアン・インベストメン ト・パートナーズ Ltd.	英国	21.8	1.82
ノルゲ銀行インベストメント・ マネジメント (ノルウェー)	ノルウェー	19.7	1.64
アムンディ・アセット・マネジ メント SAS	フランス	18.6	1.55
ステート・ストリート・グロー バル・アドバイザーズ (US)	米国	15.6	1.30
ドッジ・アンド・コックス	米国	15.4	1.28
キャピタル・ワールド・インベ スターズ	米国	14.3	1.19
計	-	433.2	36.09

(1) これらは、ドイツポストDHLの内部調査に基づく計数である。計数は四捨五入されているため、合計は係数の総和と必ずしも一致しない。

(2) 2024年2月7日、ドイツ復興金融公庫 (KfW パンケングルッペ) は、所有株式数を50百万株減少させた。

2【役員の状況】

(1)【取締役会における異動】

直近の有価証券報告書の提出日から本書の提出日までにおいて、取締役の新規選任、退任又は管理業務の変更はなかった。

(2)【監査役会における異動】

直近の有価証券報告書の提出日から本書の提出日までにおいて、監査役の新規選任、退任又は管理業務の変更はなかった。

(3)【役員の男女比率】

(提出日現在)

役員	人数	比率
男性	18 (監査役12 / 取締役6)	64.29%
女性	10 (監査役8 / 取締役2)	35.71%

第6【経理の状況】

- 1 本書記載の当社の中間連結財務書類は、ドイツ商法の規定に従い、欧州連合で採用している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。当社の採用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- 2 本書記載の中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定に従って作成されている。
- 3 本書記載の中間連結財務書類の原文は、ユーロで表示されている。日本円の金額は2024年9月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ = 161.64円を用いて換算され、四捨五入されている。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。
- 4 本書記載の中間連結財務書類は独立監査人の監査を受けていない。
- 5 円換算額及び「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれていない。

1【中間連結財務書類】

(1)【中間連結損益計算書】

	注記	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日		自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日		自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日		自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
売上高	5	41,012	66,292	40,890	66,095	20,094	32,480	20,639	33,361
その他の営業収益	6	1,299	2,100	1,232	1,991	698	1,128	607	981
棚卸資産及び自社製造 資産の増減	7	183	296	85	137	69	112	48	78
材料費		-20,935	-33,839	-20,549	-33,215	-10,041	-16,230	-10,364	-16,752
人件費		-13,483	-21,794	-14,113	-22,812	-6,747	-10,906	-7,103	-11,481
減価償却費、償却費及 び減損損失	8	-2,155	-3,483	-2,320	-3,750	-1,084	-1,752	-1,166	-1,885
その他の営業費用	9	-2,602	-4,206	-2,551	-4,123	-1,308	-2,114	-1,305	-2,109
持分法が適用される投 資による純収益 / 費用	10	12	19	-12	-19	12	19	-5	-8
利息支払前税引前利益 (EBIT)		3,331	5,384	2,662	4,303	1,693	2,737	1,351	2,184
財務収益		187	302	207	335	94	152	108	175
財務費用		-517	-836	-597	-965	-251	-406	-314	-508
為替差損		-115	-186	20	32	-63	-102	5	8
金融費用純額		-445	-719	-370	-598	-220	-356	-201	-325
税引前利益		2,886	4,665	2,292	3,705	1,473	2,381	1,150	1,859
法人所得税		-866	-1,400	-688	-1,112	-442	-714	-345	-558
連結当期純利益		2,020	3,265	1,604	2,593	1,031	1,667	805	1,301
ドイツポスト・アー ゲー株主に帰属する連 結当期純利益		1,889	3,053	1,484	2,399	978	1,581	744	1,203
非支配株主持分に帰属 する連結当期純利益		131	212	120	194	53	86	61	99
基本的一株当たり利益	11	1.58 ユーロ	255.39円	1.27 ユーロ	205.28円	0.82 ユーロ	132.54円	0.64 ユーロ	103.45円
希薄化後一株当たり利 益	11	1.55 ユーロ	250.54円	1.25 ユーロ	202.05円	0.80 ユーロ	129.31円	0.63 ユーロ	101.83 円

(2) 【中間連結包括利益計算書】

	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日		自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日		自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日		自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
連結当期純利益	2,020	3,265	1,604	2,593	1,031	1,667	805	1,301
損益に組替えられない項目								
純年金引当金の再測定による増減	-171	-276	561	907	13	21	251	406
+ リサイクリングしない資本性金融商品に係る剰余金	-3	-5	2	3	1	2	-1	-2
+ その他の包括利益部分に係る法人所得税	-33	-53	-45	-73	-14	-23	16	26
= 合計 (税引後)	-207	-335	518	837	0	0	266	430
その後損益に組替え可能な項目								
ヘッジ剰余金								
+ 未実現損益による増減	-7	-11	29	47	-8	-13	14	23
+ 実現損益による増減	-11	-18	-1	-2	-4	-6	-3	-5
為替換算調整勘定								
+ 未実現損益による増減	-303	-490	267	432	-70	-113	52	84
+ 実現損益による増減	1	2	1	2	1	2	1	2
+ その他の包括利益部分に係る法人所得税	23	37	-7	-11	21	34	-2	-3
+ 持分法が適用される投資のその他の包括利益 (税引後)の持分	-1	-2	1	2	0	0	0	0
= 合計 (税引後)	-298	-482	290	469	-60	-97	62	100
その他の包括利益 (税引後)	-505	-816	808	1,306	-60	-97	328	530
包括利益合計	1,515	2,449	2,412	3,899	971	1,570	1,133	1,831
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する当期包括利益	1,413	2,284	2,287	3,697	937	1,515	1,071	1,731
非支配株主持分に帰属する当期包括利益	102	165	125	202	34	55	62	100

(3) 【中間連結貸借対照表】

	注記	2023年12月31日現在 ⁽¹⁾		2024年6月30日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資産					
無形固定資産	12	14,523	23,475	14,648	23,677
有形固定資産	12	30,018	48,521	30,412	49,158
投資不動産		13	21	12	19
持分法が適用される投資		104	168	107	173
長期金融資産	13	1,118	1,807	1,156	1,869
その他の非流動資産		388	627	499	807
長期法人所得税資産		0	0	4	6
繰延税金資産		1,453	2,349	1,347	2,177
非流動資産		47,617	76,968	48,185	77,886
棚卸資産		1,061	1,715	1,109	1,793
短期金融資産	13	833	1,346	946	1,529
売掛金		10,537	17,032	10,865	17,562
その他の流動資産		2,415	3,904	2,769	4,476
短期法人所得税資産		663	1,072	850	1,374
現金及び現金同等物		3,649	5,898	2,853	4,612
売却目的で保有する資産		55	89	6	10
流動資産		19,213	31,056	19,398	31,355
資産合計		66,830	108,024	67,583	109,241

	注記	2023年12月31日現在(1)		2024年6月30日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本及び負債					
資本金	14	1,181	1,909	1,169	1,890
資本剰余金	15	3,579	5,785	3,615	5,843
その他の剰余金		-1,109	-1,793	-822	-1,329
利益剰余金	15	18,824	30,427	18,105	29,265
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する持分		22,475	36,329	22,067	35,669
非支配株主持分		413	668	512	828
資本		22,888	36,996	22,579	36,497
年金及びこれに類する債務に係る引当金		2,519	4,072	2,122	3,430
繰延税金負債		428	692	412	666
その他の長期引当金		2,062	3,333	2,256	3,647
長期金融負債		17,939	28,997	17,999	29,094
その他の非流動負債		280	453	286	462
長期法人所得税負債		392	634	406	656
長期引当金及び非流動負債		23,620	38,179	23,481	37,955
短期引当金		1,079	1,744	989	1,599
短期金融負債		4,779	7,725	6,154	9,947
買掛金		8,479	13,705	8,035	12,988
その他の流動負債		5,536	8,948	5,885	9,513
短期法人所得税負債		449	726	460	744
売却目的で保有する資産に関する負債		0	0	0	0
短期引当金及び流動負債		20,322	32,848	21,523	34,790
資本及び負債合計		66,830	108,024	67,583	109,241

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日		自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日		自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日		自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
連結当期純利益	2,020	3,265	1,604	2,593	1,031	1,667	805	1,301
+ 法人所得税	866	1,400	688	1,112	442	714	345	558
+ 金融費用純額	445	719	370	598	220	356	201	325
= 利息支払前税引前利益 (EBIT)	3,331	5,384	2,662	4,303	1,693	2,737	1,351	2,184
+ 減価償却費、償却費及び 減損損失	2,155	3,483	2,320	3,750	1,084	1,752	1,166	1,885
+ 非流動資産処分費用 / 収 益純額	-4	-6	-2	-3	1	2	0	0
+ その他の現金を伴わない 収益及び費用	-133	-215	-118	-191	-116	-188	-88	-142
+ 引当金の増減	-166	-268	76	123	-113	-183	120	194
+ その他の非流動資産及び 負債の増減	-26	-42	-26	-42	-19	-31	-3	-5
+ 受取配当	7	11	0	0	4	6	0	0
+ 支払法人所得税	-895	-1,447	-812	-1,313	-506	-818	-496	-802
= 運転資本の増減考慮前の 営業活動により生じた現金 純額	4,269	6,900	4,100	6,627	2,028	3,278	2,050	3,314
+ 棚卸資産の増減	-114	-184	-37	-60	-53	-86	-41	-66
+ 売掛金及びその他の流動 資産の増減	1,606	2,596	-757	-1,224	824	1,332	-246	-398
+ 負債及びその他の項目の 増減	-1,517	-2,452	306	495	-950	-1,536	-152	-246
= 営業活動により生じた現 金純額	4,244	6,860	3,612	5,838	1,849	2,989	1,611	2,604
子会社及びその他業務部	0	0	0	0	0	0	0	0
+ 有形固定資産及び無形固 定資産	57	92	122	197	25	40	76	123
+ その他長期金融資産	103	166	102	165	50	81	48	78
= 非流動資産処分による収 益	160	259	224	362	75	121	124	200
子会社及びその他業務部	-1	-2	0	0	2	3	0	0
+ 有形固定資産及び無形固 定資産	-1,602	-2,589	-1,297	-2,096	-793	-1,282	-580	-938
+ 持分法が適用される投資 及びその他の投資	-8	-13	-31	-50	-8	-13	-15	-24
+ その他長期金融資産	-2	-3	-6	-10	0	0	-2	-3
= 非流動資産の取得のため に支出した現金	-1,613	-2,607	-1,334	-2,156	-799	-1,292	-597	-965
+ 利息受取額	132	213	115	186	65	105	59	95
+ 短期金融資産の変動	903	1,460	-11	-18	121	196	5	8
= 投資活動に使用した現金 純額	-418	-676	-1,006	-1,626	-538	-870	-409	-661
長期金融負債発行による収 益	1	2	990	1,600	1	2	0	0
+ 長期金融負債の返済	-1,215	-1,964	-1,269	-2,051	-618	-999	-641	-1,036

+ 短期金融負債の増減	130	210	167	270	180	291	260	420
+ その他の財務活動	-132	-213	-27	-44	-52	-84	-29	-47
+ 非支配株主持分に係る取引について支払われた現金	-5	-8	-4	-6	0	0	-4	-6
+ ドイツポスト・アーゲー株主への支払配当金	-2,205	-3,564	-2,169	-3,506	-2,205	-3,564	-2,169	-3,506
+ 非支配株主への支払配当金	-20	-32	-15	-24	-8	-13	-9	-15
+ 自己株式の取得	-363	-587	-645	-1,043	-45	-73	-148	-239
+ 支払利息	-293	-474	-420	-679	-130	-210	-225	-364
= 財務活動に使用した現金純額	-4,102	-6,630	-3,392	-5,483	-2,877	-4,650	-2,965	-4,793
現金及び現金同等物の増減純額	-276	-446	-786	-1,270	-1,566	-2,531	-1,763	-2,850
+ 現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	-228	-369	-10	-16	-103	-166	1	2
+ 現金及び現金同等物の期首残高	3,790	6,126	3,649	5,898	4,955	8,009	4,615	7,460
= 現金及び現金同等物の期末残高	3,286	5,311	2,853	4,612	3,286	5,311	2,853	4,612

(5) 【中間連結持分変動計算書】

(単位：百万ユーロ)

			その他の剰余金						
自2023年1月 1日 至2024年6月30日	資本金	資本 剰余金	ヘッジ 剰余金	リサイク リングし ない資本 性金融商 品に係る 剰余金	為替 換算調整 勘定	利益剰余金	ドイツポ スト・ アーゲー 株主に帰 属する 持分	非支配 株主 持分	株主持分 合計
2023年1月1日 現在残高	1,199	3,543	58	-3	-573	19,012	23,236	482	23,718
配当金						-2,205	-2,205	-20	-2,225
非支配株主持分に係 る取引			0	0	0	-5	-5	0	-5
資本増加 / 減少	-8	36				-487	-459	1	-458
							-2,669	-19	-2,688
包括利益合計									
連結当期純利益						1,889	1,889	131	2,020
為替差損益					-277		-277	-25	-302
年金引当金純額の再 測定による増減						-199	-199	-4	-203
その他の増減			4	-4		0	0	0	0
							1,413	102	1,515
2023年6月30日 現在残高	1,191	3,579	62	-7	-850	18,005	21,980	565	22,545
2024年1月1日 現在残高	1,181	3,579	46	-22	-1,133	18,824 ⁽¹⁾	22,475	413	22,888
配当金						-2,169	-2,169	-20	-2,189
非支配株主持分に係 る取引			0	0	0	-6	-6	-6	-12
資本増加 / 減少	-12	36				-574	-550	0	-550
IAS第29号に基づく インフレ調整						30	30	0	30
							-2,695	-26	-2,721

包括利益合計									
連結当期純利益						1,484	1,484	120	1,604
為替差損益					264		264	5	269
年金引当金純額の再測定による増減						516	516	0	516
その他の増減			21	2		0	23	0	23
							2,287	125	2,412
2024年6月30日現在残高	1,169	3,615	67	-20	-869	18,105	22,067	512	22,579

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

(6) 【中間連結財務諸表に対する注記】

(ア) 会社情報

ドイツポスト・アーゲーは、ドイツのボンを本拠地とする上場企業である。ドイツポスト・アーゲー及びその子会社の要約中間連結財務諸表は、2024年1月1日から2024年6月30日の期間（以下「報告期間」といい、2024年6月30日を「報告日」という。）を対象としており、レビューが完了している。

(イ) 作成の基礎

会計方針

報告日現在の要約中間連結財務諸表は、報告日時点で欧州連合において採用されている中間財務報告に関する国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）の国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び関連する解釈指針に準拠して作成された。そのため当中間財務諸表は、IFRSにより要約中間財務諸表に表示することが要求されているすべての情報及び開示内容を含んでいる。

IAS（国際会計基準）第34号に準拠した要約中間連結財務諸表の作成にあたり、取締役会は、当グループの会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の表示に影響を与える判断並びに見積り及び仮定を行うことが要求される。実際の金額はこれらの見積りと異なる場合がある。

当要約中間連結財務諸表に適用された会計方針は、基本的に2023会計年度の連結財務諸表の作成に使用されたものと同じ会計方針に基づくものである。例外として、2024会計年度において初度適用が要求された新たな又は改訂されたIFRS基準が挙げられるが、当該基準は中間連結財務諸表に重大な影響を及ぼさなかった。当該基準に関する詳細な説明については、2023年度有価証券報告書の連結財務諸表の注記5を参照のこと。

報告期間の法人所得税費用は、会計年度通期に適用されると見込まれる税率に基づき、繰り延べられている。実効税率は、前年度から変わらず30パーセントであった。

パラメーターの変更

DHLグループについて、パラメーターの変更は、当グループに関する最も重要な通貨の為替レートの変動及び年金債務の現在価値の決定に係る利率に主に関連している。当該変動は以下のとおりである。

重要な通貨に関する為替レート

1ユーロに対する額		終値		平均レート	
通貨	国	2023年12月31日	2024年6月30日	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日
オーストラリア・ドル	オーストラリア	1.6294	1.6076	1.6177	1.6428
中国人民元	中国	7.8843	7.8005	7.5541	7.8148
スターリング・ポンド	英国	0.8697	0.8462	0.8735	0.8534
香港ドル	香港	8.6475	8.3524	8.4766	8.4362
インド・ルピー	インド	92.0797	89.1686	88.8511	89.8210
日本円	日本	156.6571	171.8045	147.8897	166.0940
スウェーデン・クローナ	スウェーデン	11.0919	11.3704	11.4158	11.4261
米国ドル	米国	1.1070	1.0696	1.0808	1.0788

トルコ企業につき、IAS第29号に基づく会計基準を適用した。購買力の影響に関する調整については、トルコ統計局の消費者物価指数を用いた。2023年12月31日時点でその数値は1,859ベースポイントであったが、2024年6月30日現在では2,319ベースポイントに増加した。

年金債務の現在価値を決定するために、以下の割引率が用いられた。

年金債務の現在価値に関する割引率

(単位：パーセント)

	2023年12月31日	2024年6月30日
ドイツ	3.30	3.80
英国	4.60	5.10
その他	3.31	3.50
合計	3.65	4.16

連結グループ

以下の表は、ドイツポスト・アーゲーに連結されている会社の数を示している。

連結グループ

	2023年12月31日	2024年6月30日
完全連結会社(子会社)数		
ドイツ国内	81	82
外国	690	685
共同事業会社数		
ドイツ国内	1	1
外国	0	0

持分法適用会社数		
ドイツ国内	1	1
外国	17	17

変動は、重要性の低い会社の合併、設立及び清算に主に起因した。2024年上半期において、企業の買収は行われなかった。

MNGカーゴの最終買収価格の配分

トルコの競争当局による承認を受け、2023年10月5日に買収したMNGカーゴ及びその子会社は、トルコの大手宅配業者であり、eコマースセグメントにおいて強い存在感を示している。当該買収は、DHLグループの事業ポートフォリオを補完するものであり、また、当社がトルコ市場における成長可能性から利益を受けられるようになるとともに、トルコ及び欧州市場における当社の地位を強化し続けるのに役立つ。MNGカーゴは、eコマースセグメントに割り当てられている。

買収価格の配分は2024年7月25日に終了し、これにより発生した234百万ユーロの税控除対象外ののれんはeコマースの資金生成単位（CGU）に配分された。これは、トルコにおけるeコマース市場から期待されるシナジー効果及びネットワーク効果に主に起因する。顧客基盤は3年間から8年間にわたって償却される。ブランド名の耐用年数は1年間である。有形固定資産の耐用年数は4年間から10年間に及ぶ。流動資産には24百万ユーロの売掛金が含まれている。総資産額と帳簿価額との間には、1百万ユーロの差があった。

2023年10月5日時点の最終期首残高（MNGカーゴ）

（単位：百万ユーロ）

	帳簿価額	買収価格の配分による 調整	公正価値
非流動資産	24	54	78
顧客基盤		38	
ブランド名		2	
有形固定資産		14	
流動資産	28	－	28
現金及び現金同等物	15	－	15
資産	67	54	121
長期引当金及び非流動負債	－33	－14	－47
繰延税金		－14	
短期引当金及び流動負債	－49	－	－49
資本及び負債	－82	－14	－96
純資産	－15	40	25
現金で支払われた買収価格	259		259
のれん	274	－40	234

DHLロジスティクスLLC-SO

2023年12月7日、DHLグローバル・フォワーディングは、ダンツァスAEIエミレーツの株式の残りの60パーセントを取得した。当該時点まで当該会社には持分法が適用されていた。それ以降は完全に連結されており、現在はDHLロジスティクスLLC-SO（DHLロジスティクス）として運営している。DHLロジスティクスは、ドバイ及び北部酋長国におけるロジスティクス及び輸送サービスを専門とする。この買収により、グローバル・フォワーディング／フレート事業部は、中東及びアフリカ地域における戦略的目標を引き続き追求し、利益をもたらす成長を加速させることができる。買収価格の配分は2024年5月28日に終了し、これにより発生した208百万ユーロの税控除対象外ののれんは、グローバル・フォワーディングCGUに割り当てられた。当該のれんは、ドバイ及び北部酋長国において期待されるシナジー効果及びネットワーク効果に主に起因する。顧客基盤は7年間で10年間にわたって償却される。有形固定資産の耐用年数は15年間で33年間に及ぶ。流動資産には41百万ユーロの売掛金が含まれている。総資産額と帳簿価額との間には2百万ユーロの差があった。

2023年12月7日時点の最終期首残高（DHLロジスティクス）

（単位：百万ユーロ）

	帳簿価額	買収価格の配分による 調整	公正価値
非流動資産	64	57	121
顧客基盤		9	
土地及び建物		48	
流動資産	48	－	48
現金及び現金同等物	9	－	9
資産	121	57	178

長期引当金及び非流動負債	-32	-9	-41
繰延税金		-9	
短期引当金及び流動負債	-33	-	-33
資本及び負債	-65	-9	-74
純資産	56	48	104
現金で支払われた買収価格	187		187
既存持分の公正価値 ⁽¹⁾	125		125
のれん	256	-48	208

(1) 持分法が適用される投資からの純収益に計上されている、連結方法の変更による114百万ユーロの利益を含む。

2024年上半期において、認識の中止又は非連結化による重大な影響はなかった。

重要な取引

KfWによる株式の売却

2024年2月6日、KfWは、自らが保有するドイツポスト・アーゲー株式のうち50百万株を売却した。当該売却により、KfWの株式持分は16.45パーセントとなった。2024年5月に行った減資に伴い、KfWの株式持分は再び増加し、2024年6月30日現在は16.99パーセントとなっている。注記14を参照のこと。KfWは引き続きドイツポスト・アーゲーの筆頭株主である。

最大40億ユーロの株式買戻し

2025年末までに合計で最大130百万株の自己株式を最大40億ユーロの現在価値で取得するため、取締役会は、2024年2月12日付で現在の株式買戻プログラムを拡大する決議を行った。使用目的に変更はない。すなわち、買い戻された株式は消却されるか、長期役員報酬制度及び将来の従業員参加プログラムを提供するために使用されるか、又は2017年 / 2025年転換社債に基づき生じる権利が行使された場合の潜在的な義務を履行するために使用される。注記14を参照のこと。

減資

2023年5月4日の定時株主総会により付与された権限に基づき、取締役会は、39,059,409株の自己株式を消却することによって資本金を39,059,409ユーロ減少させることを2024年5月2日付で決議した。注記14を参照のこと。商業登記簿には2024年5月22日に記載された。当該株式の買戻し及び消滅は、2024年6月6日にドイツ銀行によって確認された。

新たな債券の発行

2024年3月25日、ドイツポスト・アーゲーは発行額が10億ユーロの債券を発行した。12年の期間は、2036年3月25日に終了する。当該債券の利率は、年率3.5パーセントの固定利率となっている。手取金は主に、既存の金融負債の借換えを含む、一般的な企業目的のために使用される。

過年度の数値の調整

MNGカーゴ及びDHLロジスティクスに関する最終的な買収価格の配分を行った結果、以下の貸借対照表の項目についても調整が生じた。当該調整は開始残高に反映されており、2023年12月31日時点の貸借対照表においては調整後の数値が表示されている。

貸借対照表の調整

(単位：百万ユーロ)

	金額	調整	調整後の金額
2023年12月31日			
無形固定資産	14,567	-44	14,523
有形固定資産	29,958	60	30,018
資産の調整		16	
利益剰余金	18,826	-2	18,824
繰延税金負債	410	18	428
資本及び負債の調整		16	

(ウ) 損益計算書の開示

業務部別の売上高

(単位：百万ユーロ)

	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日
エクスプレス	12,126	11,947
グローバル・フォワーディング/フレート	9,701	8,895
グローバル・フォワーディング	7,587	6,802
フレート	2,114	2,093
サプライ・チェーン	8,273	8,618
eコマース	2,944	3,218
ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー	7,951	8,205
ポスト・ジャーマニー	3,722	3,674
パーセル・ジャーマニー	3,204	3,458
インターナショナル	958	994
その他	67	79
グループ・ファンクション/連結	17	7
合計	41,012	40,890

当グループの売上高は、前年度比で122百万ユーロ減少し、40,890百万ユーロとなった。売上高は、有機的成長（-266百万ユーロ）及び為替による影響（-137百万ユーロ）によって減少した一方、前年度の買収（ポートフォリオの変更）によって281百万ユーロ増加した。

その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)

	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日
負債の再評価により生じた収益	156	228
保険収入	205	219
為替差益	278	149
引当金の戻入及び再評価により生じた収益	97	108
オペレーティング・リース収益	105	105
手数料及び補償より生じた収益	57	60
資産処分益	32	28
雑収入	369	335
合計	1,299	1,232

雑収入には、より小さい個別の項目が多数含まれる。

棚卸資産及び自社製造資産の増減

(単位：百万ユーロ)

	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日
棚卸資産の増減による収益 (+) / 費用 (-)	80	-26
自社製造資産	103	111
合計	183	85

棚卸資産の増減は、主に不動産開発プロジェクトに関連している。

減価償却費、償却費及び減損損失

(単位：百万ユーロ)

	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日
無形固定資産に係る償却費及び減損損失 内、減損損失：0百万ユーロ（前年度：0百万ユーロ）	123	138
取得した有形固定資産に係る減価償却費及び減損損失 内、減損損失：2百万ユーロ（前年度：1百万ユーロ）	928	998
使用権資産に係る減価償却費及び減損損失 内、減損損失：0百万ユーロ（前年度：1百万ユーロ）	1,104	1,184
のれんの減損	0	0
合計	2,155	2,320

前年度同様、減損損失はサプライ・チェーン・セグメントにおいてのみ生じた。その額は2百万ユーロであった。

その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)

	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日
清掃及び警備サービスの購入費用	332	354
保証費用、払戻し及び補償金の支払	257	287
交通費及び研修費	167	176
その他事業税	177	170
広告宣伝費及び広報費用	158	159
保険費用	155	158
為替差損	265	149
通信費	116	118
事務用消耗品	110	112
通関関連手数料	96	112

交際費及び福利厚生費	95	99
雑費	674	657
合計	2,602	2,551

雑費には、より小さい個別の項目が多数含まれる。

[次へ](#)

持分法が適用される投資による純収益 / 費用

持分法が適用される投資による純収益 / 費用は、前年度の12百万ユーロの収益から減少し、報告期間においては12百万ユーロの費用となった。これは、イスラエルの会社であるグローバル-E オンラインLtd.及び米国の会社であるサプライ・ネットワーク・ビジピリティ・ホールディングス LLCに関する株式の希薄化により前年度において計上された収益に主に起因する。

一株当たり利益

報告期間の基本的一株当たり利益は、1.27ユーロ（前年度は1.58ユーロ）であった。

基本的一株当たり利益

	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する連結当期純利益 (単位：百万ユーロ)	1,889	1,484
加重平均発行済株式数(単位：株)	1,193,088,223	1,171,754,038
基本的一株当たり利益(単位：ユーロ)	1.58	1.27

報告期間の希薄化後一株当たり利益は、1.25ユーロ（前年度は1.55ユーロ）であった。

希薄化後一株当たり利益

	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する連結当期純利益 (単位：百万ユーロ)	1,889	1,484
加算 転換社債の利息費用(単位：百万ユーロ)	4	4
減算 所得税(単位：百万ユーロ) ⁽¹⁾	0	1
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する修正後の連結当期 純利益(単位：百万ユーロ)	1,893	1,487
加重平均発行済株式数(単位：株)	1,193,088,223	1,171,754,038
潜在的に希薄化効果のある株式(単位：株)	25,885,299	21,038,305
希薄化後の利益に関する加重平均株式数(単位：株)	1,218,973,522	1,192,792,343
希薄化後一株当たり利益(単位：ユーロ)	1.55	1.25

(1) 百万ユーロ未満四捨五入。

(工) 貸借対照表の開示**無形固定資産及び有形固定資産**

2024年上半期において、無形固定資産（のれんを含まない）、取得した有形固定資産及び使用権資産に対する投資は、2,609百万ユーロ（前年度は2,523百万ユーロ）に及んだ。

資本的支出

(単位：百万ユーロ)

	2023年6月30日	2024年6月30日
無形固定資産(のれんを含まない)	135	112

取得した有形固定資産		
土地及び建物	64	60
技術設備及び機械	89	77
輸送設備	112	149
航空機	84	69
IT機器	33	24
営業及び事務所機器	31	31
前払金及び開発中の資産	729	594
	1,142	1,004
使用権資産		
土地及び建物	881	1,012
技術設備及び機械	16	18
輸送設備	192	249
航空機	116	170
前払金	41	44
	1,246	1,493
合計	2,523	2,609

のれんの変動は以下のとおりであった。

のれんの変動

(単位：百万ユーロ)

	2023年	2024年
費用		
1月1日現在の残高	13,775	14,064
企業結合による増加 ⁽¹⁾	447	0
IAS第29号に基づくインフレ調整	25	49
為替差損益	-183	81
12月31日 / 6月30日現在の残高 ⁽¹⁾	14,064	14,194
償却費及び減損損失		
1月1日現在の残高	1,061	1,056
為替差損益	-5	10
12月31日 / 6月30日現在の残高	1,056	1,066
12月31日 / 6月30日現在の帳簿価額 ⁽¹⁾	13,008	13,128

⁽¹⁾ 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

2023年におけるのれんの増加は、MNGカーゴ及びDHLロジスティクスの買収に主に起因するものであった。

金融資産

(単位：百万ユーロ)

	長期		短期		合計	
	2023年 12月31日	2024年 6月30日	2023年 12月31日	2024年 6月30日	2023年 12月31日	2024年 6月30日
償却原価(AC)で測定された負債 性金融商品(貸付金及び受取債 権)	252	260	578	633	830	893
純損益を通じて公正価値(FVTPL) で測定された負債性金融商品	306	355	29	32	335	387
純損益を通じて公正価値(FVTPL) で測定された資本性金融商品	1	1	0	0	1	1
その他の包括利益を通じて公正 価値(FVTOCI)で測定された資本 性金融商品	24	28	0	0	24	28
ヘッジ会計が適用されるデリバ ティブ	2	8	11	24	13	32
ヘッジ会計が適用されないデリ バティブ(M&A)	25	28	0	2	25	30
ヘッジ会計が適用されないデリ バティブ	0	0	44	74	44	74
リース資産	508	476	171	181	679	657
金融資産	1,118	1,156	833	946	1,951	2,102

151百万ユーロの金融資産の増加は、米国における年金制度(49百万ユーロ)及びデリバティブ(54百万ユーロ)に主に関連している。

2024年上半期における減損損失の純額は、32百万ユーロの費用(前年度:12百万ユーロの収益)であった。

資本金及び自己株式の取得

2024年6月30日現在、KfWは、ドイツポスト・アーゲーの資本金の16.99パーセント（2023年12月31日：20.49パーセント）を所有している。当該株式の80.41パーセントは浮動株が占め、残りの2.6パーセントの株式はドイツポスト・アーゲーが保有している。

2024年5月2日付の取締役会の決議により、39,059,409株の自己株式を消却することによって39百万ユーロの減資を行った。現在、資本金は、一株当たり資本金1ユーロについて想定持分を取得する記名式無額面株式（普通株）1,200,000,000株で構成され、全額払込済みである。

資本金及び自己株式の変動

(単位：百万ユーロ)

	2023年	2024年
資本金		
1月1日現在の残高	1,239	1,239
自己株式の消却による減資	0	-39
12月31日 / 6月30日現在の残高	1,239	1,200
自己株式		
1月1日現在の残高	-40	-58
自己株式の取得 / 自己株式の消却	-24	24
自己株式の発行 / 売却	6	3
12月31日 / 6月30日現在の残高	-58	-31
12月31日 / 6月30日現在の合計	1,181	1,169

2022年 / 2025年株式買戻プログラム

2022年 / 2025年株式買戻プログラムの第5トランシェが、2024年5月9日に開始された。買戻しは、解約不能な契約に基づき、独立した金融サービス提供者によって2024年12月30日まで行われる。2022年 / 2025年株式買戻プログラムに基づき、2025年末までに、合計で最大130百万株の自己株式を最大40億ユーロの現在価値で取得する。

2022年 / 2025年株式買戻プログラムのトランシェ

	総額	最大期間	買戻数	買戻額	一株当たりの 平均価格
第1トランシェ	800百万ユーロ	2022年4月8日から 2022年11月7日まで	21,931,589株	790百万ユーロ	36.00ユーロ
第2トランシェ	500百万ユーロ	2022年11月9日から 2023年3月31日まで	12,870,144株	500百万ユーロ	38.85ユーロ
第3トランシェ	500百万ユーロ	2023年6月26日から 2023年10月31日まで	11,664,906株	500百万ユーロ	42.86ユーロ
第4トランシェ	600百万ユーロ	2023年11月13日から 2024年4月19日まで	13,887,118株	600百万ユーロ	43.21ユーロ
第5トランシェ	600百万ユーロ	2024年5月9日から 2024年12月30日まで	3,717,531株 ⁽¹⁾	144百万ユーロ ⁽¹⁾	38.84ユーロ ⁽¹⁾

合計	3,000百万ユーロ		64,071,288株	2,534百万ユーロ	
----	------------	--	-------------	------------	--

(1) 2024年6月30日報告日現在。

第5トランシェの一環として買い戻された株式は、**注記3**に定める目的のために用いることができる。

シェア・マッチング・プログラム

2024年上半期において、2023年SMSトランシェ、及び2019年トランシェに基づくマッチング株式に係る請求を決済するために、合計119百万ユーロ（一株当たり平均取得価格39.60ユーロ）で取得した3百万株の自己株式を役員に対して発行した。

ドイツポスト・アーゲーは、2024年6月30日時点で31,216,520株の自己株式を保有している。

剰余金
資本剰余金
資本の増加 / 減少

（単位：百万ユーロ）

	2023年	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日
株式報酬制度による変動	36	-3
自己株式の消却による減資	0	39
合計	36	36

利益剰余金
資本の増加 / 減少

（単位：百万ユーロ）

	2023年	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日
2022年 / 2025年の株式買戻し	-1,078	-585
株式報酬制度による変動	57	50
自己株式の消却による減資	0	-39
その他	1	0
合計	-1,020	-574

合計額が最大600百万ユーロである2022年 / 2025年株式買戻プログラムの第5トランシェが2024年5月9日に開始し、2024年12月30日まで、解約不能な契約に基づき、独立した金融サービス提供者によって実施されている。契約締結時、当該契約から生じた債務は全て利益剰余金に計上され、金融債務として認識された。当該債務は2024年6月30日までに行われた買戻取引によって減少した。2024年6月30日より後の株式買戻債務は、456百万ユーロの額に含まれている。

[次へ](#)

(オ) セグメント別報告の開示

セグメント別報告

2024年1月上旬、ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニーによって使用された車両群がグループ・ファンクションからポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー・セグメントに移転された。これに伴い、前年度の数値を調整した。

事業部別セグメント情報

(単位：百万ユーロ)

	エクスプレス		グローバル・フォワーディング/フレート ⁽¹⁾		サプライ・チェーン		eコマース ⁽¹⁾		ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー ⁽⁴⁾		グループ・ファンクション ⁽⁴⁾		連結 ⁽¹⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾		グループ ⁽¹⁾	
自 1月 1日 至 6月30日	2023 年度	2024 年度	2023 年度	2024 年度	2023 年度	2024 年度	2023 年度	2024 年度	2023 年度	2024 年度	2023 年度	2024 年度	2023 年度	2024 年度	2023 年度	2024 年度
外部売上高	12,126	11,947	9,701	8,895	8,273	8,618	2,944	3,218	7,951	8,205	16	7	1	0	41,012	40,890
内部売上高	277	279	622	602	66	67	69	82	243	221	905	968	-2,182	-2,219	0	0
総売上高	12,403	12,226	10,323	9,497	8,339	8,685	3,013	3,300	8,194	8,426	921	975	-2,181	-2,219	41,012	40,890
利息支払前税引前利益(EBIT)	1,804	1,315	777	542	499	535	159	125	261	324	-171	-175	2	-4	3,331	2,662
内、持分法が適用される投資からの純収益 / 費用	1	0	0	-1	-3	-1	0	0	0	0	14	-9	0	-1	12	-12
セグメント別資産 ⁽²⁾	20,649	20,606	11,363	11,968	10,430	11,124	3,398	3,553	9,585	9,354	4,226	4,328	-63	-61	59,588	60,872
内、持分法が適用される投資	9	8	13	12	17	15	25	40	0	0	39	31	1	0	104	106
セグメント別負債 ⁽²⁾	4,824	4,627	3,906	3,981	3,836	3,864	1,000	918	2,598	2,627	1,567	1,673	-44	-49	17,687	17,641
セグメント別純資産 / 負債 ⁽²⁾	15,825	15,979	7,457	7,987	6,594	7,260	2,398	2,635	6,987	6,727	2,659	2,655	-19	-12	41,901	43,231
資本的支出 (取得資産)	424	356	80	71	210	246	158	113	344	275	61	55	0	0	1,277	1,116
資本的支出 (使用権資産)	391	443	122	94	312	547	80	150	44	50	297	208	0	1	1,246	1,493
資本的支出合計	815	799	202	165	522	793	238	263	388	325	358	263	0	1	2,523	2,609
減価償却費及び償却費	860	914	162	176	460	507	105	136	281	305	285	279	0	1	2,153	2,318
減損損失	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2

減価償却費、償却費及び減損損失合計	860	914	162	176	462	509	105	136	281	305	285	279	0	1	2,155	2,320
営業活動より生じた(+) / において使用された(-)現金純額	2,364	2,127	1,342	210	453	676	227	270	643	1,014	23	107	-808	-792	4,244	3,612
従業員数 ⁽³⁾	112,378	109,542	46,991	45,665	181,720	186,126	32,287	39,793	158,324	155,008	13,984	14,005	1	0	545,685	550,139

第2四半期

外部売上高	5,991	6,069	4,540	4,575	4,201	4,317	1,474	1,626	3,873	4,049	15	3	0	0	20,094	20,639
内部売上高	131	151	299	305	31	35	34	41	123	111	452	484	-1,070	-1,127	0	0
総売上高	6,122	6,220	4,839	4,880	4,232	4,352	1,508	1,667	3,996	4,160	467	487	-1,070	-1,127	20,094	20,639
利息支払前税引前利益(EBIT)	901	683	388	279	272	279	78	67	123	130	-69	-84	0	-3	1,693	1,351
内、持分法が適用される投資からの純収益 / 費用	1	1	0	-1	0	1	0	0	0	0	11	-5	0	-1	12	-5
資本的支出（取得資産）	242	191	37	29	98	129	116	63	181	187	34	34	0	0	708	633
資本的支出（使用権資産）	241	213	68	47	179	295	43	36	38	22	220	89	0	1	789	703
資本的支出合計	483	404	105	76	277	424	159	99	219	209	254	123	0	1	1,497	1,336
減価償却費及び償却費	435	458	82	88	231	256	53	70	137	155	144	139	0	-1	1,082	1,165
減損損失	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
減価償却費、償却費及び減損損失合計	435	458	82	88	233	257	53	70	137	155	144	139	0	-1	1,084	1,166
営業活動より生じた(+) / において使用された(-)現金純額	1,141	1,003	485	242	292	275	90	120	276	490	53	-6	-488	-513	1,849	1,611

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

(2) 2023年12月31日及び2024年6月30日現在

(3) 平均値(FTE：常勤従業員相当数)

(4) 過年度の数値は調整済み：ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニーによって使用された車両群がグループ・ファンクションからポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー・セグメントに移転された（EBITには変更なし）。

(5) 四捨五入

地理的地域に関する情報

(単位：百万ユーロ)

	ドイツ		ヨーロッパ (ドイツを除く)		アメリカ大陸		アジア・太平洋地域		中東／アフリカ(1)		グループ(1)	
自 1月 1日 至 6月30日	2023 年度	2024 年度	2023 年度	2024 年度	2023 年度	2024 年度	2023 年度	2024 年度	2023 年度	2024 年度	2023 年度	2024 年度
外部売上高	10,356	10,620	12,462	12,287	8,983	8,784	7,371	7,086	1,840	2,113	41,012	40,890
非流動資産(2)	12,873	12,811	14,072	14,244	10,652	10,910	5,791	5,870	1,400	1,475	44,788	45,310
資本的支出合計	880	751	676	754	579	623	288	378	100	103	2,523	2,609
第2四半期												
外部売上高	5,027	5,237	6,077	6,225	4,446	4,483	3,643	3,625	901	1,069	20,094	20,639
資本的支出合計	541	414	363	364	389	307	151	209	53	42	1,497	1,336

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

(2) 2023年12月31日及び2024年6月30日現在

[次へ](#)

調整

(単位：百万ユーロ)

	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日
報告対象セグメントの総収益	3,500	2,841
グループ・ファンクション	-171	-175
グループ / 連結への調整	2	-4
利息支払前税引前利益(EBIT)	3,331	2,662
財務費用純額	-445	-370
税引前利益	2,886	2,292
法人所得税	-866	-688
連結当期純利益	2,020	1,604

金融商品に関する開示

(単位：百万ユーロ)

			IFRS第9号に準拠した帳簿価額					
	測定区分	2024年 6月30日 時点の 帳簿価額	償却原価	その他の 包括利益 を通じて 測定する 公正価値 (組替なし)	その他の 包括利益 を通じて 測定する 公正価値 (組替あり)	純損益を 通じて 測定する 公正価値 (FVTPL)	IFRS第16 号に準拠 した貸借 対照表上 の帳簿価 額	2024年 6月30日 時点の 公正価値 (1)
資産の部								
流動								
現金及び現金同等物	AC	2,853	2,853					
売掛金	AC	10,865	10,865					
短期金融資産								
償却原価（AC）で測定する負債性金融商品（貸付金及び受取債権）	AC	633	633					
内、支払担保	AC	18	18					
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する負債性金融商品	FVTPL	32				32		32
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	該当なし	24			24			24
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ	FVTPL	74				74		74
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ（M&A）	FVTPL	2				2		2

リース資産	該当なし	181					181	
非流動								
長期金融資産								
償却原価（AC）で測定する負債性金融商品（貸付金及び受取債権）	AC	260	260					260
内、支払担保	AC	32	32					
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する負債性金融商品	FVTPL	355				355		355
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する資本性金融商品	FVTPL	1				1		1
その他の包括利益を通じて公正価値（FVTOCI）で測定する資本性金融商品	FVTOCI	28		28				28
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	該当なし	8			8			8
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ（M&A）	FVTPL	28				28		28
リース資産	該当なし	476					476	
資産合計		15,820	14,611	28	32	492	657	

(1) 一定の公正価値の開示について、IFRS第7号第29項(a)に基づく簡素化オプションを行使した。

(単位：百万ユーロ)

			IFRS第9号に準拠した帳簿価額					
	測定区分	2024年6月30日時点の帳簿価額	償却原価	その他の包括利益を通じて測定する公正価値（組替なし）	その他の包括利益を通じて測定する公正価値（組替あり）	純損益を通じて測定する公正価値（FVTPL）	IFRS第16号に準拠した貸借対照表上の帳簿価額	2024年6月30日時点の公正価値（1）
資本及び負債の部								
流動								
買掛金	AC	8,035	8,035					
金融負債								
社債	AC	1,710	1,710					1,677
銀行に対する負債額	AC	431	431					
リース負債	該当なし	2,363					2,363	該当なし
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	該当なし	10			10			10
ヘッジ会計が適用されないデリバティブ	FVTPL	12				12		12
その他の金融負債	AC	1,628	1,628					
非流動								

金融負債								
社債	AC	5,476	5,476					5,192
銀行に対する負債額	AC	290	290					290
リース負債	該当なし	12,059					12,059	該当なし
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	該当なし	2			2			2
その他の金融負債	AC	172	172					172
資本及び負債の合計		32,188	17,742		12	12	14,422	

(1) 一定の公正価値の開示について、IFRS第7号第29項(a)に基づく簡素化オプションを行使した。

(単位：百万ユーロ)

			IFRS第9号に準拠した帳簿価額					
	測定区分	2023年 12月31日 時点の帳 簿価額	償却原価	その他の 包括利益 を通じて 測定する 公正価値 (組替なし)	その他の 包括利益 を通じて 測定する 公正価値 (組替あり)	純損益を 通じて測 定する公 正価値 (FVTPL)	IFRS第16 号に準拠 した貸借 対照表上 の帳簿価 額	2023年 12月31日 時点の 公正価値 (1)
資産の部								
流動								
現金及び現金同等物	AC	3,649	3,649					
売掛金	AC	10,537	10,537					
短期金融資産								
償却原価（AC）で測定する負債性金融商品（貸付金及び受取債権）	AC	578	578					
内、支払担保	AC	18	18					
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する負債性金融商品	FVTPL	29				29		29
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	該当なし	11			11			11
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ	FVTPL	44				44		44
リース資産	該当なし	171					171	
非流動								
長期金融資産								
償却原価（AC）で測定する負債性金融商品（貸付金及び受取債権）	AC	252	252					252
内、支払担保	AC	32	32					
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する負債性金融商品	FVTPL	306				306		306

純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する資本性金融商品	FVTPL	1				1		1
その他の包括利益を通じて公正価値（FVTOCI）で測定する資本性金融商品	FVTOCI	24		24				24
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	該当なし	2			2			2
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ（M&A）	FVTPL	25				25		25
リース資産	該当なし	508					508	
資産合計		16,137	15,016	24	13	405	679	

(1) 一定の公正価値の開示について、IFRS第7号第29項(a)に基づく簡素化オプションを行使した。

(単位：百万ユーロ)

			IFRS第9号に準拠した帳簿価額					
	測定区分	2023年12月31日時点の帳簿価額	償却原価	その他の包括利益を通じて測定する公正価値（組替なし）	その他の包括利益を通じて測定する公正価値（組替あり）	純損益を通じて測定する公正価値（FVTPL）	IFRS第16号に準拠した貸借対照表上の帳簿価額	2023年12月31日時点の公正価値（1）
資本及び負債の部								
流動								
買掛金	AC	8,479	8,479					
金融負債								
社債	AC	717	717					713
銀行に対する負債額	AC	256	256					
リース負債	該当なし	2,254					2,254	該当なし
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	該当なし	13			13			13
ヘッジ会計が適用されないデリバティブ	FVTPL	97				97		97
その他の金融負債	AC	1,442	1,442					
非流動								
金融負債								
社債	AC	5,472	5,472					5,195
銀行に対する負債額	AC	304	304					304
リース負債	該当なし	11,826					11,826	該当なし
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	該当なし	6			6			6
その他の金融負債	AC	331	331					331
資本及び負債の合計		31,197	17,001		19	97	14,080	

(1) 一定の公正価値の開示について、IFRS第7号第29項(a)に基づく簡素化オプションを行使した。

合計

(単位：百万ユーロ)

	2023年12月31日	2024年6月30日
償却原価（AC）で測定する金融資産	15,016	14,611
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（組替なし）	24	28
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（組替あり）	13	32
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	405	492
償却原価（AC）で測定する金融負債	17,001	17,742
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債（組替あり）	19	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	97	12

上記の表は、IFRS第9号に基づく各測定区分を考慮し、個々の金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値を分類ごとに示している。区分に応じて、金融商品はその後の測定において償却原価又は公正価値のいずれかにより認識される。公正価値は、金融商品の分類ごとに表示されている。満期による区別は行っていない。IFRS第7号第29項(a)の簡易化規則が適用されるため、公正価値は、売掛金及び買掛金、現金及び現金同等物並びにその他の流動負債性金融商品については記載していない。記載されている短期金融資産及び負債の帳簿価額は、その公正価値の適切な近似値である。

公正価値は、公正価値カテゴリー（レベル1からレベル3）の数値と一致している。

レベル1は、公正価値で測定された資本性及び負債性金融商品並びに償却原価で測定された負債性金融商品から構成され、これらの公正価値は、市場価格に基づき決定されている。

償却原価で測定された金融資産及び金融負債に加え、商品、金利及び外貨デリバティブがレベル2において報告されている。償却原価で測定された資産の公正価値は、特に乗数法を用いて算出した。デリバティブの公正価値は、通貨、金利及び商品に関する先物レートを考慮し（マーケット・アプローチ）、将来の予想キャッシュ・フローを割り引くことで測定されている。この目的のため、市場において観察可能である公表価格（為替レート、金利及び商品価格）は、標準的な市場情報プラットフォームから財務管理システムへとインポートされる。公表価格は、活発な市場における同様の商品に関する実際の取引を反映する。デリバティブ測定に使用される重要な変数は、全て市場で観察可能である。

報告日現在、保有者が当社の株式をさらに取得することを可能にするコール・オプション及びワラントがレベル3に計上されている。デリバティブ金融商品の公正価値は、ブラック・ショールズのオプション価格計算モデルに基づき算出している。可能な場合は、市場で観測可能又は市場データから得たパラメーターを価値の算出時に使用している。コール・オプションについては41パーセント、ワラントについては39パーセントの変動率を考慮している。変動率は、同等の企業グループの変動率に基づいている。将来コール・オプションについて収益に関する大きな変動が予想されることはない。ワラントは、その基礎をなす上場株式に基づいているため、今後数年間で収益に変動が生じる可能性がある。

レベル別の開示

（単位：百万ユーロ）

	2023年12月31日				2024年6月30日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定しないが公正価値の開示が要求される金融商品								
資産の部								
償却原価（AC）で測定する負債性金融商品（貸付金及び受取債権）		252		252		260		260
資本及び負債の部								
社債	4,958	950		5,908	5,907	962		6,869
銀行に対する負債額		304		304		290		290
その他の金融負債		331		331		172		172
公正価値で測定する金融商品								
資産の部								
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する負債性金融商品	335			335	387			387
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する資本性金融商品	1			1	1	0		1
その他の包括利益を通じて公正価値（FVTOCI）で測定する資本性金融商品	24			24	28			28
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ		13		13		32		32

純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ		44		44		74		74
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ（M&A）			25	25			30	30
資本及び負債の部								
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ		19		19		12		12
ヘッジ会計が適用されないデリバティブ		97		97		12		12

2023年12月31日と比較して、資本性金融商品は以下のとおり変動した。

観察可能でないインプット（レベル3）

（単位：百万ユーロ）

	資本持分デリバティブ	
	2023年	2024年
1月1日現在残高	33	25
損益計算書において認識された利益	8	7
損益計算書において認識された損失	-16	-2
12月31日 / 6月30日現在残高	25	30

偶発債務及びその他の金融債務

偶発債務は前年度と同様の水準である1,125百万ユーロであった一方で、購入債務は2023年12月31日と比較して35百万ユーロ減少し、1,482百万ユーロとなった。

関連当事者に関する開示

2023年12月31日と比較して、関連当事者に関する重大な変更はなかった。

後発事象 / その他の開示

ドイツ郵便法（Postgesetz）の改正が2024年7月19日に発効した。旧郵便法並びにその規則である総合郵便サービス規則（Post-Universaldienstverordnung）、郵便料金規制法（Post-Entgeltregulierungsverordnung）及び郵便保証法（Postsicherstellungsgesetz）等は、同日失効した。新郵便法は、市場アクセス、郵便料金及びネットワークアクセスの規制並びに市場濫用行為の撲滅及び郵便局員の保護に関する変更後の法的枠組みを含んでいる。全国的な郵便サービス（総合郵便サービス）の提供に関する要件の一部についても変更があった。

その他、報告日後において報告が要求される事由は発生していない。

(7) 【責任声明】

我々の知る限りにおいて、また中間財務報告に適用される報告原則に従い、要約連結財務書類は当グループの資産、負債、財政状態、損益を真実かつ公正に示しており、また当グループの中間経営報告書には、当グループの事業の発展と業績、財政状態に対する公正な評価、並びに当会計年度の残り期間に当グループに想定される展開に関連した主要な機会及びリスクに対する記載が含まれている。

ボン、2024年7月31日

ドイツポスト・アーゲー
取締役会

Dr. トビアス・メイヤー

オスカー・デ・ボック

パブロ・チアノ

ニコラ・ハグレイトナー

メラニー・クライス

Dr. トーマス・オギルヴィー

ジョン・ピアソン

ティム・シャルヴァート

2【その他】

（１）【決算日後の状況】

「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記20を参照のこと。

（２）【訴訟】

該当なし。

3【日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ドイツポスト・アーゲーは、国際財務報告基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された財務書類とは幾つかの相違点がある。その主要な相違点は以下のとおりである。

（１）【財務書類】

国際財務報告基準に準拠して作成される財務書類は、貸借対照表、損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財務書類に対する注記から構成されている。国際財務報告基準では連結財務諸表が主要財務書類と見なされている。

日本において、企業会計基準委員会から、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」が公表され、包括利益及びその他の包括利益の表示が求められることとなった。この基準は2011年3月31日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されている。

（２）【損益計算書の表示】

国際財務報告基準では、損益計算書上、売上高、営業損益、財務費用、持分法適用時の関連会社及びジョイント・ベンチャーの損益に対する持分、税金費用、経常損益、異常及び非継続事業損益項目、非支配株主持分損益、会計方針の変更に伴う影響額及び当期純損益が記載される。

日本においては、売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業損益、営業外収益（費用）、経常損益、特別損益、税引前当期純利益、法人税等及び当期純利益が記載される。

（３）【リース】

国際財務報告基準では、IAS第17号「リース」に従って、リースはリース開始日にファイナンス・リース若しくはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て借主に移転するリースである。その他のリースは全てオペレーティング・リースになる。但し、2019年1月1日からIFRS第16号「リース」が適用されるが、ドイツポストは2018年から早期適用している。IFRS第16号「リース」においては、短期リース及び少額資産のリースを除き、すべてのリースについて使用権資産モデルを適用し、資金調達を伴う使用権資産の取得として処理する。

日本においては、ノンキャンセラブル・フルペイアウトの要件を満たすか否かにより、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、所有権移転リースと所有権移転外リースに分類される。ファイナンス・リースは通常の売買取引に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

（４）【開発費用】

開発費用は、IAS第38号「無形資産」における基準を満たした時に資産計上が要求される。

日本においては、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

（５）【企業結合】

国際財務報告基準では、IFRS第3号「企業結合」に従って、のれんについて、規則的な償却は行わず、每期1回、減損の兆候があればさらに追加で、減損テストを実施する。

日本においては、企業結合にかかる会計処理について、2006年4月1日以後開始する事業年度より「企業結合に係る会計基準」が適用されている。当該基準は、のれんについて、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することを要求する。但し、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、当該基準に従った減損処理が行われる。

（６）【減損会計】

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。回収可能価額を算定するために使用される見積りに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われるが、のれんにかかる減損損失は戻入れない。

日本においては、2005年4月1日以後開始する事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、資産又は資産グループに減損の兆候が認められ、かつ、固定資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

（７）【投資不動産】

IAS第40号「投資不動産」に従って、投資不動産は当初取得原価で認識され、その後取得原価（減価償却累計額及び減損損失累計額控除後）若しくは公正価値で計上される。

日本においては、投資不動産について、当初認識後の測定において、公正価値は認められず、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準による会計処理がされ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。

（８）【退職給付会計】

国際財務報告基準では、IAS第19号「従業員給付」に従って、過去勤務費用は発生した期間において即時に費用として認識し、また、数理計算上の差異は発生した期間において即時にその他の包括利益で認識し、貸借対照表でオンバランスされる。

日本においては、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は、従来までオフバランスとされ、平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却されていた。しかし、2012年5月17日に「退職給付に関する会計基準」が公表され、従来までオフバランスであった、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異が、即時にオンバランスされ、その他の包括利益累計額として連結貸借対照表に計上されることとなった。当該基準は2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されている。

（９）【有給休暇引当金】

国際財務報告基準では、IAS第19号に従って有給休暇引当金が計上される。

日本においては、有給休暇についての会計基準は設定されておらず、実務慣行においても有給休暇引当金が計上されることは殆どない。

(10)【ヘッジ会計】

国際財務報告基準では、IAS第39号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(イ) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(ロ) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本の部に認識し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる資産又は負債とほぼ同一である金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理すること（金利スワップの特例処理）が認められている。

(11)【不利な契約】

国際財務報告基準では、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って、不利な契約に関し、その契約による現在の債務を引当金として認識することが求められている。不利な契約とは、契約による債務を履行するための不可避的なコストが、当該契約により受け取ると見込まれる経済的便益を上回る契約のことであり、契約履行のコストと、契約不履行による補償・違約金のいずれか低い方とされる。

契約履行のコストとは、契約に直接関連するコストであり、次の両方で構成される。

- ・契約を履行するための増分コスト（例えば、直接の労働及び財）
- ・契約の履行に直接関連して配分されるその他のコスト（例えば、契約履行のために使用される、ある有形固定資産に係る減価償却費の配分など。）

日本基準においては、不利な契約についての直接的な会計基準は設定されていない。

第7【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に、当該半期中において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日（2024年1月1日）から本半期報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条1項各号に掲げる以下の書類を提出した。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度：自令和5年1月1日 至令和5年12月31日

令和6年6月28日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。